

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第6期) 至 平成23年3月31日

岡藤ホールディングス株式会社

(E03739)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 対処すべき課題	14
3. 事業等のリスク	14
4. 経営上の重要な契約等	15
5. 研究開発活動	15
6. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	16
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	18
(4) ライツプランの内容	18
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
(6) 所有者別状況	18
(7) 大株主の状況	19
(8) 議決権の状況	19
(9) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	20
(1) 株主総会決議による取得の状況	20
(2) 取締役会決議による取得の状況	20
(3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容	20
(4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況	20
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	25
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	25
(2) 監査報酬の内容等	29
第5 経理の状況	30
1. 連結財務諸表等	31
(1) 連結財務諸表	31
(2) その他	86
2. 財務諸表等	87
(1) 財務諸表	87
(2) 主な資産および負債の内容	102
(3) その他	102
第6 提出会社の株式事務の概要	103
第7 提出会社の参考情報	104
1. 提出会社の親会社等の情報	104
2. その他の参考情報	104
第二部 提出会社の保証会社等の情報	105

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第6期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	岡藤ホールディングス株式会社
【英訳名】	Okato Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松井 政彦
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区本町三丁目2番11号
【電話番号】	(06)6251-8705(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 中村 元治 (注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川二丁目12番16号
【電話番号】	(03)5543-8705(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 中村 元治
【縦覧に供する場所】	岡藤ホールディングス株式会社 東京本部 (東京都中央区新川二丁目12番16号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
営業収益 (うち受取手数料) (千円)	8,899,186 (6,967,022)	8,058,023 (6,161,697)	6,445,826 (5,166,343)	6,527,187 (5,532,121)	6,573,405 (5,864,636)
経常損失(△) (千円)	△475,837	△793,441	△1,429,160	△958,339	△895,752
当期純利益または当期純損失 (△) (千円)	△2,563,722	19,848	△3,842,445	△719,700	△1,165,406
包括利益(千円)	—	—	—	—	△1,454,614
純資産額(千円)	12,325,883	10,761,890	7,316,099	6,787,804	5,282,046
総資産額(千円)	54,150,088	51,312,607	37,321,827	33,259,441	38,178,747
1株当たり純資産額(円)	1,197.18	1,141.53	747.70	719.15	550.17
1株当たり当期純利益金額 または1株当たり当期純損失金 額(△) (円)	△273.92	2.06	△439.47	△83.12	△138.22
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	21.21	19.45	17.52	18.28	12.12
自己資本利益率(%)	△19.87	0.18	△46.52	△11.41	△21.76
株価収益率(倍)	—	179.61	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	345,247	△174,590	△936,969	283,292	△2,952,993
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△2,133,151	3,467,363	△1,352,557	1,100,081	128,703
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△862,626	△771,781	△2,035,323	△368,517	1,096,279
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	4,952,397	7,463,951	3,071,176	4,083,008	2,279,716
従業員数(人)	490	532	473	465	448

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第2期、第4期、第5期および第6期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第3期より、セグメントの名称を「投資・金融サービス業」に変更したことに伴い、「その他の営業収益」に含めておりました「外国為替証拠金取引受取手数料」を「受取手数料」に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
営業収益(千円)	908,503	578,720	840,278	685,981	677,975
経常利益(千円)	448,855	146,284	358,814	153,673	123,575
当期純利益または当期純損失 (△)(千円)	△1,790,550	83,003	309,688	△335,047	129,940
資本金(千円)	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
発行済株式総数(千株)	9,965	9,965	9,965	9,965	9,965
純資産額(千円)	13,861,956	13,326,006	13,504,456	13,113,416	13,192,226
総資産額(千円)	14,972,567	17,266,638	16,379,139	15,853,956	15,873,975
1株当たり純資産額(円)	1,391.33	1,524.09	1,544.54	1,550.74	1,568.31
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (0)	15.00 (0)	0.00 (0)	5.00 (0)	0.00 (0)
1株当たり当期純利益金額 または1株当たり当期純損失金 額(△)(円)	△179.71	8.33	35.41	△38.69	15.41
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	92.58	77.18	82.45	82.71	83.11
自己資本利益率(%)	△12.06	0.61	2.29	△2.52	0.99
株価収益率(倍)	—	44.42	4.74	—	12.33
配当性向(%)	—	180.07	—	—	—
従業員数(人)	12	12	16	17	19

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第2期および第5期の株価収益率および配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。また、第4期および第6期の配当性向については、無配のため記載しておりません。

2【沿革】

平成17年4月	岡藤商事株式会社が、株式移転の方法により、同社の完全親会社として大阪市中央区に岡藤ホールディングス株式会社（資本金50億円）を設立、ジャスダック証券取引所に株式を上場
	岡藤商事株式会社が新設分割の方法により、グループ会社に対する業務代行サービス事業を主な目的として大阪市中央区に岡藤ビジネスサービス株式会社（現・連結子会社）を設立
平成17年6月	岡藤商事株式会社が、インターネット商品先物取引部門を株式会社オクトキュービック（現・三京証券株式会社）に承継させる会社分割を実施
平成19年9月	三京証券株式会社（現・連結子会社）の株式を取得
平成20年9月	株式会社オクトキュービックのインターネット商品先物取引事業、商品ファンド販売事業および貴金属地金販売事業を岡藤商事株式会社に事業譲渡
	三京証券株式会社を存続会社、株式会社オクトキュービックを消滅会社とする合併を行い、外国為替証拠金取引事業を三京証券株式会社が承継
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（現・大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に上場
平成23年3月	岡藤ビジネスサービス株式会社の業務代行サービス事業を岡藤商事株式会社に承継させる会社分割を実施
平成23年5月	商品先物取引および日経225先物取引等のデリバティブ取引の仲介業を主体とする総合金融会社の準備会社として、岡藤商事分割準備株式会社を設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社（岡藤ホールディングス株式会社）、連結子会社12社および非連結子会社2社により構成されており、商品取引関連事業、為替取引関連事業、有価証券関連事業および投資顧問関連事業等を主要な業務とし、顧客に対して総合的な投資・金融サービスを提供しております。

当社グループの事業内容および関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、当連結会計年度からセグメントを記載しております。その内容については、「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 セグメント情報」に記載のとおりであります。

(1) 商品取引関連事業

①商品先物取引

当社グループでは、つぎに掲げる各商品取引所の各上場商品について受託業務および自己売買業務を行っております。

取引所名	市場名	上場商品名	受託業務を行っている会社
東京穀物商品取引所	農産物	一般大豆、Non-GMO大豆、小豆、アラビカコーヒー生豆、ロブスタコーヒー生豆、とうもろこし、一般大豆オプション、とうもろこしオプション	岡藤商事株式会社
	砂糖	粗糖、精糖、粗糖オプション	岡藤商事株式会社
東京工業品取引所	貴金属	金（標準取引、ミニ取引）、銀、白金（標準取引、ミニ取引）、パラジウム、金オプション	岡藤商事株式会社
	アルミニウム	アルミニウム	岡藤商事株式会社
	ゴム	RSS3号	岡藤商事株式会社
	石油	ガソリン、灯油、軽油、原油	岡藤商事株式会社
	中京石油	ガソリン、灯油	岡藤商事株式会社
	日経・東工取商品指数	日経・東工取商品指数	岡藤商事株式会社
関西商品取引所	農産物	米国産大豆、小豆、とうもろこし	岡藤商事株式会社
	砂糖	粗糖、精糖、粗糖オプション	岡藤商事株式会社
	農産物・飼料指数	国際穀物等指数、コーヒー指数	岡藤商事株式会社
	水産物	冷凍えび	岡藤商事株式会社

(主な関係会社)

子会社 岡藤商事株式会社、オカトーインベストメントマネジメント株式会社、シンプル・ライフ・リミテッド・パートナーシップ、オーアイエム合同会社2010、オーアイエムⅡ号ファンド

②商品投資販売業

当社グループでは、金融商品取引法に基づき商品ファンドの組成および販売を行う事業を行っております。

(主な関係会社)

子会社 岡藤商事株式会社、三京証券株式会社、オカトーインベストメントマネジメント株式会社

③商品先物取引に関連するその他の事業

イントロデュースングブローカー

当社グループでは、下記の子会社が海外商品先物取引業者等に当社を紹介する業務を主として行っております。

(主な関係会社)

子会社 オカトーインターナショナル(米国)インコーポレイテッド

(2) 為替取引関連事業

当社グループでは、下記の子会社が金融商品取引法に基づき、外国為替証拠金取引の受託等の事業を行っております。

(主な関係会社)

子会社 三京証券株式会社

(3) 有価証券関連事業

当社グループでは、下記の子会社が金融商品取引法に基づき、有価証券の売買等および売買等の取次ぎ等の業務を行っております。

(主な関係会社)

子会社 三京証券株式会社

(4) 投資顧問関連事業

当社グループでは、下記の子会社が商品投資に係る事業の規制に関する法律に基づき顧客との間で商品投資顧問契約を締結し、当該契約に基づき先物取引により顧客の資産の運用を行う事業等を行っております。

(主な関係会社)

子会社 オカトーインベストメントマネジメント株式会社

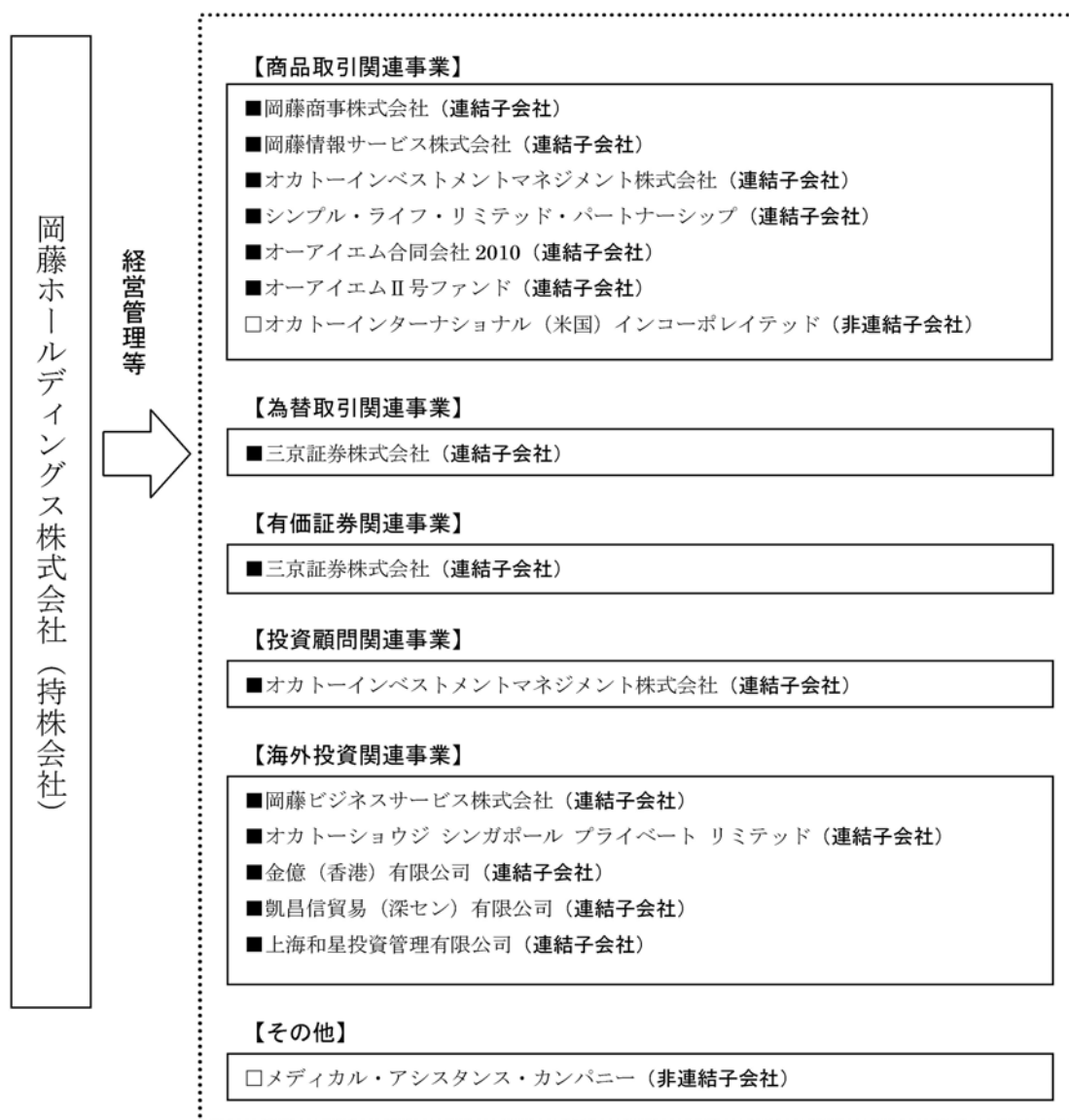
(5) 海外投資関連事業

当社グループでは、上記の事業のほか海外における不動産関連業務等を行っております。

(主な関係会社)

子会社 凱昌信貿易（深セン）有限公司、上海和星投資管理有限公司

(事業系統図)



- (注) 1. 連結子会社であったオーアイエム合同会社は、清算したため連結の範囲から除外しております。
2. 連結子会社であったオカトー シンガポール プライベート リミテッドは、清算したため連結の範囲から除外しております。
3. オーアイエム合同会社2010は、新たに設立されたことにより連結子会社となりました。
4. オーアイエムⅡ号ファンドは、新たに組成されたことにより連結子会社となりました。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合 (%)	関係内容
岡藤商事株式会社 (注) 2、6	大阪市中央区	3,084,864	商品取引関連事業	100.0	①役員の兼任 当社役員中9名がその役員を 兼任しております。 ②業務提携等 経営指導に関する契約を締結 しております。
三京証券株式会社 (注) 2	大阪市中央区	503,720	有価証券関連事 業、為替取引関連 事業	100.0	役員の兼任 当社役員中1名がその役員を 兼任しております。
岡藤ビジネスサー ビス株式会社 (注) 2	大阪市中央区	400,000	海外投資関連事業	100.0	①役員の兼任 当社役員中4名がその役員を 兼任しております。 ②業務提携等 経営指導に関する契約および 業務委託に関する契約を締結 しております。
オカトーインベスト メントマネジメント 株式会社 (注) 3	東京都中央区	176,022	投資顧問関連事業	47.0	業務提携等 経営指導に関する契約を締結 しております。
岡藤情報サービス株 式会社	東京都中央区	400,000	商品取引関連事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 当社役員中1名がその役員を 兼任しております。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4. 議決権の所有割合の括弧内の数字（内書き）は、間接所有割合を記載しております。

5. 上記のほか、連結子会社が7社あります。

6. 岡藤商事株式会社につきましては、営業収益（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 営業収益	5,945,027千円
	(2) 経常利益	23,555千円
	(3) 当期純損失	120,304千円
	(4) 純資産額	6,342,922千円
	(5) 総資産額	37,078,661千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
商品取引関連事業	381
為替取引関連事業	10
有価証券関連事業	19
投資顧問関連事業	17
海外投資関連事業	6
報告セグメント計	433
全社（共通）	15
合計	448

(注) 1. 従業員は就業人員を表示しております。

2. 当社グループは、第3期より、セグメントの名称を「投資・金融サービス業」と表記しておりましたが、当連結会計年度より事業運営会社を基礎とした投資・金融サービス別のセグメントに変更しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
19	46.9	3.4	7,496,696

(注) 1. 平均年間給与には、賞与および基準外賃金を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

経済環境

当連結会計年度の米国経済は、長期にわたる金融緩和策が奏功し、実体経済は安定した回復軌道をたどりました。欧州向けの輸出が安定的に推移し、一時期は大幅に落ち込んでいた自動車産業を中心に生産も増加し、個人消費が回復するとともに、雇用環境にも次第に改善傾向が見られました。

ユーロ圏経済は、ドイツを中心に回復傾向をたどりましたが、ギリシャやポルトガル等の南欧諸国の財政問題が表面化するに伴い、次第に回復ペースが鈍化しました。

アジア経済は、成長の中核である中国経済が、資産価格や一般物価の上昇傾向もあって早期に金融引き締めへ転じたものの、強い内需を背景に引き続き安定成長を維持しました。

わが国経済は、企業の生産活動は回復傾向をたどりましたが、円高の進展により輸出の伸びが鈍化するとともに、雇用情勢も厳しい状況が続き、個人消費は次第に減退しました。また、3月に発生した東日本大震災の影響により、先行きへの不透明感を残しました。

業界環境

当連結会計年度の商品先物業界は、総合取引所構想が進められ、商品先物取引法の施行とともにスパン証拠金制度の導入や、東京穀物商品取引所と東京工業品取引所のシステム統合が行われました。また、中部大阪商品取引所が平成23年1月に解散いたしました。

商品市況は、世界的な景気回復を背景に貴金属、原油、農産物等が全般に上昇傾向となりました。国内市場につきましては、回復傾向がみられるものの、その足取りは鈍く、全国市場売買高は63,569千枚（前年同期比92.8%）となりました。

証券市況は、南欧諸国の財政問題から停滞局面もありましたが、株価は世界的に総じて回復傾向をたどりました。国内市場も回復基調にあったものの、東日本大震災の発生により先行き不透明感が強まりました。

為替市況は、当初は南欧諸国の財政問題により対欧州通貨でドル高傾向となりましたが、米国の金融緩和政策が維持されたことにより次第にドル安へと転換しました。円相場は、主要通貨に対して円高傾向となり、震災直後には一段の円高が進む局面も見られました。

営業概況

当連結会計年度における当社グループの受取手数料は5,864百万円（前年同期比106.0%）、売買損益は222百万円（同54.0%）となり、営業収益は6,573百万円（同100.7%）となりました。

営業費用は、グループを挙げて経費節減に努めたこと等により7,407百万円（同99.4%）となりましたが、営業損失833百万円（前連結会計年度は925百万円の営業損失）、経常損失895百万円（前連結会計年度は958百万円の経常損失）となり、当期純損失は1,165百万円（前連結会計年度は719百万円の当期純損失）となりました。

当社グループの当連結会計年度における営業収益の状況はつぎのとおりであります。

1. 受取手数料

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
商品先物取引		
国内市場		
現物先物取引		
農産物市場	489,364	168.2
砂糖市場	22,638	90.6
貴金属市場	4,840,895	106.2
ゴム市場	254,983	123.0
石油市場	129,469	97.9
中京石油市場	959	—
小計	5,738,310	110.1
現金決済取引		
貴金属市場	15,906	31.2
石油市場	24,796	90.0
小計	40,702	51.8
指数先物取引		
日経・東工取商品指数	5,912	141.3
小計	5,912	137.7
国内市場計	5,784,925	109.3
海外市場計	9,004	11.1
商品先物取引計	5,793,929	107.8
商品投資販売業		
商品ファンド	25,067	121.7
商品先物取引	5,818,996	107.8
為替証拠金取引	20	0.2
証券取引	45,619	37.3
合 計	5,864,636	106.0

（注）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 売買損益

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
商品先物取引損益		
国内市場		
現物先物取引		
農産物市場	△4,212	—
砂糖市場	△55	—
貴金属市場	121,295	109.2
ゴム市場	△19,635	—
石油市場	△1,481	—
中京石油市場	241	—
小計	96,152	16.1
現金決済取引		
貴金属市場	△132	—
石油市場	△38,054	—
小計	△38,186	—
指数先物取引		
日経・東工取商品指数	△2,069	—
小計	△2,069	—
国内市場計	55,897	22.9
海外市場計	5,874	40.2
商品先物取引損益計	61,771	23.8
商品売買取引	48,160	94.9
商品先物取引	109,932	35.5
為替証拠金取引	98,034	101.2
証券取引	14,397	271.2
合計	222,364	54.0

（注）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. その他

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
商品投資顧問料等	245,940	89.3
商品ファンド管理報酬等	166,265	72.8
その他	74,198	93.6
合計	486,404	83.4

（注）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

セグメント別の業績等

当社グループは、従来、「投資・金融サービス業」という単一のセグメントとして事業の種類別セグメントは記載しておりませんでした。当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用したことに伴い、事業運営会社を基礎とした投資・金融サービス別のセグメントに分類しましたので、当該セグメント別の業績等を記載しております。

①商品取引関連事業

当社グループの主力事業である商品取引関連事業につきましては、貴金属市場市場の取引が好調に推移したこともあり、受取手数料は5,818百万円（前年同期比107.8%）となりました。また、売買損益は、貴金属市場におけるディーリングでの利益などにより、109百万円（同35.5%）の利益となりました。

当社グループの当連結会計年度における商品取引関連事業の営業収益はつぎのとおりであります。

A. 営業収益

区分	金額（千円）	前年同期比（%）
受取手数料	5,818,996	107.8
売買損益	109,932	35.5
その他	219,312	77.5
合計	6,148,240	102.6

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループの商品先物取引の売買に関して当連結会計年度中の状況はつぎのとおりであります。

B. 商品先物取引の売買高の状況

市場名	委託（枚）	前年同期比（%）	自己（枚）	前年同期比（%）	合計（枚）	前年同期比（%）
国内市場						
現物先物取引						
農産物市場	448,776	133.8	173,376	80.6	622,152	113.0
砂糖市場	30,745	137.2	392	13.7	31,137	123.2
貴金属市場	1,567,453	140.9	257,085	94.6	1,824,538	131.8
ゴム市場	618,197	128.7	48,810	80.8	667,007	123.3
石油市場	265,711	94.5	54,558	62.8	320,269	87.0
中京石油市場	2,127	—	—	—	2,127	—
小計	2,933,009	131.4	534,221	83.9	3,467,230	120.9
現金決済取引						
貴金属市場	50,770	50.6	1,691	53.0	52,461	50.7
石油市場	71,760	137.6	6,010	22.8	77,770	99.0
小計	122,530	80.4	7,701	26.0	130,231	71.5
指数先物取引						
日経・東工取商品指数市場	5,349	251.7	428	—	5,777	267.6
小計	5,349	224.6	428	—	5,777	239.1
国内市場計	3,060,888	128.2	542,350	81.4	3,603,238	118.0
海外市場計	11,555	—	32,822	659.6	44,377	891.8
合計	3,072,443	128.7	575,172	85.6	3,647,615	119.3

(注) 1. 主な商品別の委託売買高とその総委託売買高に対する割合は、つぎのとおりであります。

取引所名	銘柄名	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		委託売買高 (枚)	割合 (%)	委託売買高 (枚)	割合 (%)
東京工業品取引所	金	561,360	23.5	814,328	26.5
東京工業品取引所	ゴム	480,414	20.1	618,197	20.1
東京工業品取引所	白金	487,850	20.4	596,775	19.4
東京工業品取引所	とうもろこし	133,976	5.6	217,840	7.1
東京穀物商品取引所	一般大豆	172,872	7.2	199,679	6.5

2. 商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えば金1枚は1kg、とうもろこしは50トンというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

当社グループの商品先物取引に関する売買高のうち、当連結会計年度末において反対売買等により決済されていない建玉の状況はつぎのとおりであります。

C. 商品先物取引の未決済建玉の状況

市場名	委託 (枚)	前年同期比 (%)	自己 (枚)	前年同期比 (%)	合計 (枚)	前年同期比 (%)
国内市場						
現物先物取引						
農産物市場	13,582	107.4	1,752	39.2	15,334	89.6
砂糖市場	633	23.8	—	—	633	23.8
貴金属市場	16,600	63.4	116	26.1	16,716	62.8
ゴム市場	11,930	272.8	28	—	11,958	273.5
石油市場	4,305	78.6	2,046	—	6,351	115.9
中京石油市場	45	—	—	—	45	—
小計	47,095	91.8	3,942	80.2	51,037	90.8
現金決済取引						
貴金属市場	783	80.8	—	—	783	80.2
石油市場	1,123	148.0	8	—	1,131	149.0
小計	1,906	110.3	8	114.3	1,914	110.3
指数先物取引						
日経・東工取商品指数市場	62	8.4	2	—	64	8.7
小計	62	8.4	2	—	64	8.7
国内市場計	49,063	91.2	3,952	80.3	53,015	90.3
海外市場計	164	—	—	—	164	—
合計	49,227	91.5	3,952	80.3	53,179	90.6

②為替取引関連事業

為替取引関連事業につきましては、売買損益は98百万円（前年同期比101.2%）となり、営業収益は102百万円（同92.1%）となりました。

③有価証券関連事業

有価証券関連事業につきましては、事業再構築への移行期間だったこともあり、受取手数料は45百万円（前年同期比37.3%）となり、営業収益は60百万円（同45.7%）となりました。

④投資顧問関連事業

投資顧問関連事業につきましては、管理報酬が168百万円（前年同期比64.5%）、成功報酬が78百万円（同839.7%）となり、営業収益は254百万円（同91.3%）となりました。

⑤海外投資関連事業

海外投資関連事業につきましては、営業収益が7百万円（前年同期比49.4%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動による資金の獲得128百万円および財務活動による資金の獲得1,096百万円があったものの、営業活動による資金の使用2,952百万円等により、期首残高に比べ1,803百万円減少しました。これにより当連結会計年度末における資金は2,279百万円（前年同期比55.8%）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果使用した資金は2,952百万円となりました。（前連結会計年度は283百万円の獲得）これは、預託金の減少948百万円、借入商品の増加1,487百万円、預り証拠金の増加3,183百万円、信用取引負債の増加381百万円、受入保証金の増加422百万円等の資金増加要因があった一方で、税金等調整前当期純損失1,219百万円を計上したほか、保管借入商品の増加1,327百万円、貸付商品の増加492百万円、委託者先物取引差金の増加1,156百万円、差入保証金の増加4,454百万円、売上債権の増加286百万円、預り金の減少841百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果獲得した資金は128百万円となりました。（前連結会計年度は1,100百万円の獲得）これは、有価証券の売却による収入140百万円や有形固定資産の売却による収入163百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果獲得した資金は1,096百万円となりました。（前連結会計年度は368百万円の使用）これは、短期借入金の返済による支出12,189百万円があった一方で、短期借入による収入13,170百万円や長期借入れによる収入401百万円等があったことによるものであります。

2【対処すべき課題】

当社グループの中核事業であります商品取引関連事業におきましては、全国市場売買高が7年連続して減少し、国内マーケットの流動性低下が顕著となっておりますが、世界的な商品市況の上昇に伴い、下げ止まりの様相も見られます。

当社グループでは、このような厳しい事業環境であっても、ビジネスモデルの最適化を図りながら安定的に収益基盤を確保していくことが求められる中において、以下の方針で事業活動を行ってまいります。

商品取引関連事業につきましては、業界を取り巻く環境が厳しい中において、引き続き営業利益を確保することが最重要課題であると認識し、その基盤整備として、さらなる預り資産の拡大とコストの削減に邁進してまいります。

有価証券関連事業につきましては、黒字化および黒字幅の拡大に向けて、さらなる預り資産の拡大と新たな収益源の確立を目指し、当社グループの利益構造の一つの柱になるべく、事業を展開してまいります。

また、当社グループの中核企業であります岡藤商事株式会社の国内対面営業部門を新会社として独立させ、本年10月より、商品先物取引および日経225先物取引等のデリバティブ取引の仲介業を主体とする総合金融会社としてスタートさせる予定であります。これにより商品と証券を一元的に営業展開し、多様な顧客ニーズの獲得を図り、商品取引関連事業および有価証券関連事業双方の収益力拡大が期待できるものと考えております。

財務運営におきましては、財務の健全性と効率的な資本活用を目指すことはもちろんのこと、当社グループ一丸となって継続的な経費節減に努め、効率的な企業運営を行ってまいります。

なお、本年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、夏場、東京電力管内において電力不足が発生する恐れがあります。当社グループでは、不測の停電等によるお客様サービスへの影響を最小限にすべく対応を行うとともに、社会的責任を果たすため、引き続き積極的に節電に取り組んでまいります。

3【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。

なお、当社グループはこれらのリスクの発生要因を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

また、文中において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、本資料作成日現在において当社グループが判断したものであり、全てのリスク要因を網羅したものではありません。

① 市場の変動

当社グループの事業は、国内に加え世界のあらゆる金融・商品市場の動向や経済情勢の影響を大きく受けています。取引の停滞や減少は、純粋な経済的要因だけでなく、戦争、テロ、自然災害などによっても引き起こされます。取引の停滞や減少が長引くと、経営予測を超えて収益に影響を及ぼす可能性があります。

② 自己売買業務

当社グループでは、自己売買業務を行っております。当該業務に関しては、ディーリング業務規程と日々のモニタリングによる十分なリスク管理体制をとっております。しかしながら、急激な相場変動等によっては、当初想定していないリスクが顕在化する可能性があります。そのような場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ カウンターパーティについて

当社グループが提供している外国為替証拠金取引および商品CFDは、顧客と当社グループ企業による相対取引ですが、顧客に対するポジションをリスクヘッジするために、カウンターパーティ複数社とも相対取引を行っております。しかしながら、当該カウンターパーティがシステム障害その他の理由で機能不全に陥った場合には、顧客に対するポジションのリスクヘッジが実行できない可能性があります。そのような場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制および改定等による新たな規制の導入に関して

商品先物取引業は商品先物取引法、証券業および外国為替証拠金取引業は金融商品取引法の適用を受けるほか、各取引所が定める受託契約準則、日本商品先物取引協会、日本証券業協会および金融先物取引業協会の自主規制ルールなど様々な法令・諸規則の適用を受けております。

これらの適用法令等に抵触した場合には、許認可・登録の取消し、業務停止、過剰金の支払命令などの処分が行われることがあり、そのような場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ カントリーリスク

当社グループでは、新たな収益基盤の確立を目的として、海外市場に進出し事業を展開しております。所在国の政治・経済・社会環境につきましては、注視しながら活動を行っておりますが、所在国の政情や経済政策などに変化が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ システムに関して

当社グループでは、インターネット取引をはじめ、業務上さまざまなコンピュータシステムを使用しております。当社グループでは、費用対効果を考慮し、新たなシステム投資を行っております。そのため、当初の見込みに反し、投資コストに対する効果が思わしくなかった場合、あるいは不具合、その他自然災害などにより障害を起こした場合、その規模によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 個人情報漏洩に関して

当社グループは顧客の電話番号、住所、銀行口座などの個人情報をコンピュータシステムなどによって管理しております。これらの個人情報につきましては、厳重に社内管理を行っておりますが、外部からの不正アクセスや内部管理体制の不備などにより、個人情報が漏洩した場合には、当社グループはその責任を問われると同時に社会的信用を失う恐れがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 訴訟に関して

平成23年3月31日現在、当社グループでは24件の訴訟が係争中であり、係争金額の合計は682百万円であります。これらは顧客が当社グループ企業へ委託した商品先物取引の売買取引において違法行為があったなどとして、当社グループ企業に対して損害賠償を求めるものであります。これに対して当社グループ企業は、全ての取引は法令を遵守して行われたことを主張して争っております。上記24件の訴訟はいずれも係争中であるため、現時点で結果を予想するのは困難ですが、これらの訴訟の状況によっては、当社グループの経営に影響を受ける可能性があります。

⑨ 継続企業の前提について

当社グループは、前連結会計年度において925百万円の営業損失を計上し、当連結会計年度においても833百万円の営業損失を計上しております。当該状況は「継続企業の前提に関する開示について」（日本公認会計士協会監査委員会報告第74号）に基づいて判断すると、継続企業の前提に関する重要な疑義に該当することとなります。

しかしながら、当社グループは、経営資源の選択と集中により商品取引関連事業を中心に、有価証券関連事業、為替取引関連事業を含め、それぞれの業務効率を高めて、より質の高い投資・金融サービスの開発および提供を推進することで収益基盤の強化を図るとともに、グループ各社において、コスト圧縮に取り組み、無駄を省いた効率的で機動的な経営を推進するとして策定された平成23年度利益計画を着実に実行することで、収支の改善を図るとともに、グループ経営体制の一層の強化・充実を図り、更なる企業価値の増大を目指します。

4 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

6【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は以下のとおりであります。なお、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づくとともに、当社グループの主たる事業である商品先物取引事業を営む会社に適用される「商品先物取引業統一経理基準」に準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、経営者は会計方針の選択・適用、決算日における資産・負債および報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを行っております。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの経営成績の分析につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」をご参照ください。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、総合的な金融サービスの提供を目指し、商品先物取引業を中心として、商品ファンド事業、証券業、外国為替証拠金取引、およびその他事業を展開しております。これらのサービスを継続的に提供することで多様化する顧客ニーズを満たしながら、一方で、社会に貢献できる活動を行っていくことで、株主の皆様、そして従業員をはじめとした、すべてのステークホルダーにとって存在価値のある企業集団を目指しております。

当社グループでは、これらの経営方針を実現するために主として以下の経営戦略を構築し実践しております。

① 預り資産の拡大

当社グループでは、マーケットの動向に左右されない経営基盤を確立するため、預り資産の拡大を最重要課題の一つと認識しております。商品先物取引業については、相場商品を対象としたものであるがゆえに、その動向次第では、収益基盤を揺るがす可能性があります。当社グループは、預り資産の拡大を進めることで、相場動向に左右されにくい経営基盤の構築を引き続き目指してまいります。

② 経営体質の向上

当社グループは、経営の効率化と機動性を発揮し、経営体質を強化するために持株会社体制を採用しております。当社はグループ傘下企業に対し、経営資源を効率的に投入することで、株主資本を有効的に活用し経営体質の向上を図ってまいります。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループといたしましては「第2 事業の状況 2 対処すべき課題」に記載いたしましたそれぞれの課題を一つ一つ着実にクリアするとともに、「3 事業等のリスク」に記載いたしましたとおり、当社グループは、「継続企業の前提に関する開示について」（日本公認会計士協会監査委員会報告第74号）に基づいて判断すると、継続企業の前提に関する重要な疑義に該当することとなりますので、これらの状況を解消するべく、当社グループは、経営資源の選択と集中により商品取引関連事業を中心に、有価証券関連事業、為替取引関連事業を含め、それぞれの業務効率を高めて、より質の高い投資・金融サービスの開発および提供を推進することで収益基盤の強化を図るとともに、グループ各社において、コスト圧縮に取り組み、無駄を省いた効率的で機動的な経営を推進するとして策定された平成23年度利益計画を着実に実行することで、収支の改善を図るとともに、グループ経営体制の一層の強化・充実を図り、更なる企業価値の増大を目指します。

当社グループは、株主の皆様、従業員をはじめとした、すべてのステークホルダーにとって存在価値のある企業集団となるべく、経営者として積極的に邁進する所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資の総額は107百万円であり、主として営業設備の更新等として、商品取引関連事業で66百万円、為替取引関連事業で34百万円等の設備投資を実施しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備の状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

特に記載すべき主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設 備 の 内 容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (人)
				建物	器具及び 備品	土地 (面積㎡)	合計	
岡藤商事株式 会社	本店 (大阪市中央区)	商 品 取 引 関 連 事 業	営業設備	28,857	967	1,743,968 (398.37)	1,773,794	79
	名古屋店 (名古屋市中区)	商 品 取 引 関 連 事 業	営業設備	7,691	11,257	—	18,948	38
三京証券株式 会社	本店 (東京都中央区)	有 価 証 券 関 連 事 業	営業設備	5,928	7,411	5,000 (48.76)	18,339	29
オカトーイン ベストメント マネジメント 株式会社	本店 (東京都中央区)	投 資 顧 問 関 連 事 業	営業設備	16,219	8,418	—	24,637	17

(注) 帳簿価額は、連結会社間の内部利益控除前の金額であります。

(3) 在外子会社

特に記載すべき主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき事項はありません。

なお、「設備の状況」に記載の金額については、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,965,047	9,965,047	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,965,047	9,965,047	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年8月15日	—	9,965	—	5,000,000	△8,683,012	1,965,719

(注) 旧商法第289条第2項に基づき、平成18年6月29日開催の定時株主総会の承認を経て、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	5	12	36	3	3	4,982	5,041	—
所有株式数 (単元)	—	1,202	9,840	14,325	50	12	74,197	99,626	2,447
所有株式数 の割合 (%)	—	1.20	9.88	14.38	0.05	0.01	74.48	100.00	—

(注) 自己株式1,553,323株は、「個人その他」に15,533単元、「単元未満株式の状況」に23株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
加藤 雅一	東京都世田谷区	970	9.73
加藤 多恵子	東京都品川区	915	9.18
岡藤ホールディングス従業員 持株会	東京都中央区新川二丁目12番16号	646	6.49
三東株式会社	東京都渋谷区桜丘町31番地14号	621	6.23
丸福証券株式会社	新潟県長岡市大手通一丁目5番地5	610	6.12
株式会社廣濟堂	東京都港区芝四丁目6番12号	390	3.91
加藤 貴久	東京都品川区	197	1.98
橋本 建生	東京都昭島市	176	1.77
株式会社岡三証券グループ	東京都中央区日本橋一丁目17番6号	169	1.70
鶴巻 夕紀子	東京都西東京市	165	1.67
計	—	4,861	48.78

(注) 上記のほか、自己株式が1,553千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,553,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,409,300	84,093	—
単元未満株式	普通株式 2,447	—	—
発行済株式総数	9,965,047	—	—
総株主の議決権	—	84,093	—

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
岡藤ホールディング ス株式会社	大阪府中央区本町 三丁目2番11号	1,553,300	—	1,553,300	15.59
計	—	1,553,300	—	1,553,300	15.59

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成22年2月12日) での決議状況 (取得期間 平成22年2月13日～平成23年1月31日)	600,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	51,000	10,659,000
当事業年度における取得自己株式	44,300	8,815,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	504,700	180,525,300
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	84.1	90.3
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	84.1	90.3

(注) 当該取締役会による自己株式の取得は、平成23年1月31日をもって終了しております。

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成23年1月14日) での決議状況 (取得期間 平成23年2月1日～平成24年1月31日)	600,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	600,000	200,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	100.0	100.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	165	33,115
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,553,323	—	1,553,323	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題として位置付けており、財務内容および今後の事業展開等を勘案しつつ、安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。

また、毎事業年度における剰余金の配当の回数につきましては、年1回の期末配当を原則としつつ、収支状況等を勘案して中間配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、当事業年度の業績等を勘案いたしまして、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,239	642	395	249	288
最低(円)	535	365	152	150	130

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	212	193	214	288	247	245
最低(円)	180	185	189	210	228	130

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 [代表取締役]		松井 政彦	昭和29年4月18日生	昭和52年4月 岡藤商事株式会社入社 平成11年7月 同社執行役員 平成12年6月 同社取締役 平成15年4月 オカトーショウジ シンガポール プライベート リミテッド 代表取締役社長 平成15年9月 金億（香港）有限公司代表取締役社長（現任） 平成16年6月 岡藤情報サービス株式会社代表取締役社長（現任） 岡藤商事株式会社常務取締役 平成17年4月 当社取締役 平成18年6月 岡藤ビジネスサービス株式会社代表取締役社長（現任） 平成19年9月 当社取締役コンプライアンス部担当 平成20年5月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 5	7
専務取締役 [代表取締役]		立川 真司	昭和43年7月3日生	平成3年4月 岡藤商事株式会社入社 平成14年7月 同社執行役員 平成17年6月 同社取締役 平成20年5月 同社代表取締役社長（現任） 6月 当社取締役 平成22年6月 当社常務取締役 平成23年5月 岡藤商事分割準備株式会社代表取締役社長（現任） 平成23年6月 当社代表取締役専務（現任）	(注) 5	5
取締役		鈴木 均	昭和31年9月21日生	昭和54年4月 岡藤商事株式会社入社 平成11年7月 同社執行役員 平成15年6月 同社取締役 平成16年6月 同社常務取締役 平成17年4月 当社取締役（現任） 平成18年6月 岡藤商事株式会社専務取締役 平成19年4月 同社常務取締役（現任）	(注) 5	10
取締役	コンプライアンス部担当兼危機管理室担当兼総合管理部長	中村 元治	昭和37年11月23日生	昭和60年4月 岡藤商事株式会社入社 平成17年4月 当社執行役員総合管理部長 平成19年6月 当社取締役総合管理部長 平成20年5月 当社取締役コンプライアンス部担当兼総合管理部長 平成22年6月 当社取締役コンプライアンス部担当兼危機管理室担当兼総合管理部長（現任）	(注) 3	2
取締役		大口 博信	昭和41年11月18日生	平成元年4月 岡藤商事株式会社入社 平成17年7月 同社執行役員 平成20年5月 同社取締役 平成21年6月 同社常務取締役 平成22年6月 同社専務取締役（現任） 当社取締役（現任）	(注) 5	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所 有 株式数 (千株)
取締役		杉本 卓士	昭和34年9月6日生	昭和58年4月 日商岩井（現 双日）株式会社入社 平成15年4月 萬成プライムキャピタル証券 （現 ばんせい山丸証券）株式会 社入社 平成17年6月 岡藤商事株式会社入社 岡藤ビジネスサービス株式会 社へ出向 同社総合企画部付部長 平成18年6月 同社取締役 平成19年6月 同社常務取締役（現任） 岡藤商事株式会社取締役（現 任） 平成22年6月 当社取締役（現任）	(注) 5	—
常勤監査役		望月 芳弘	昭和22年12月24日生	昭和46年4月 岡三証券株式会社入社 平成19年6月 岡藤ビジネスサービス株式会 社監査役（現任） 当社常勤監査役（現任） 岡藤商事株式会社常勤監査役 （現任） 平成19年9月 三京証券株式会社監査役（現 任） 平成23年5月 岡藤商事分割準備株式会社監査 役（現任）	(注) 4	—
常勤監査役		林田 清	昭和25年2月25日生	昭和48年4月 岡藤商事株式会社入社 平成12年6月 同社取締役 平成15年6月 同社常務取締役 平成17年4月 当社取締役 平成19年6月 当社取締役危機管理室担当 平成22年6月 岡藤商事株式会社理事 平成23年6月 当社常勤監査役（現任） 岡藤商事株式会社常勤監査役 （現任）	(注) 6	11
監査役		宮澤 正則	昭和16年3月27日生	昭和45年6月 プライスウォーターハウス会計 事務所入所 昭和58年5月 同会計事務所退所 宮澤会計事務所を開業（現在に 至る） 6月 東陽監査法人入所 平成21年8月 同監査法人退所 平成23年6月 当社監査役（現任） 岡藤商事株式会社監査役（現 任）	(注) 6	—
計						42

- (注) 1. 監査役望月芳弘および宮澤正則は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
2. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
清水 泰和	昭和24年11月5日生	昭和47年4月 岡三証券株式会社入社 平成13年6月 同社検査部長 平成16年6月 岡三ホールディングス株式会社 （現 株式会社岡三証券グループ） 監査部長 平成21年12月 同社監査部参事（現任）	—

(注) 補欠監査役の任期は、就任したときから退任した監査役の任期満了のときまでであります。

3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結のときから2年間
4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結のときから4年間
5. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結のときから2年間
6. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結のときから4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ. 基本的な考え方

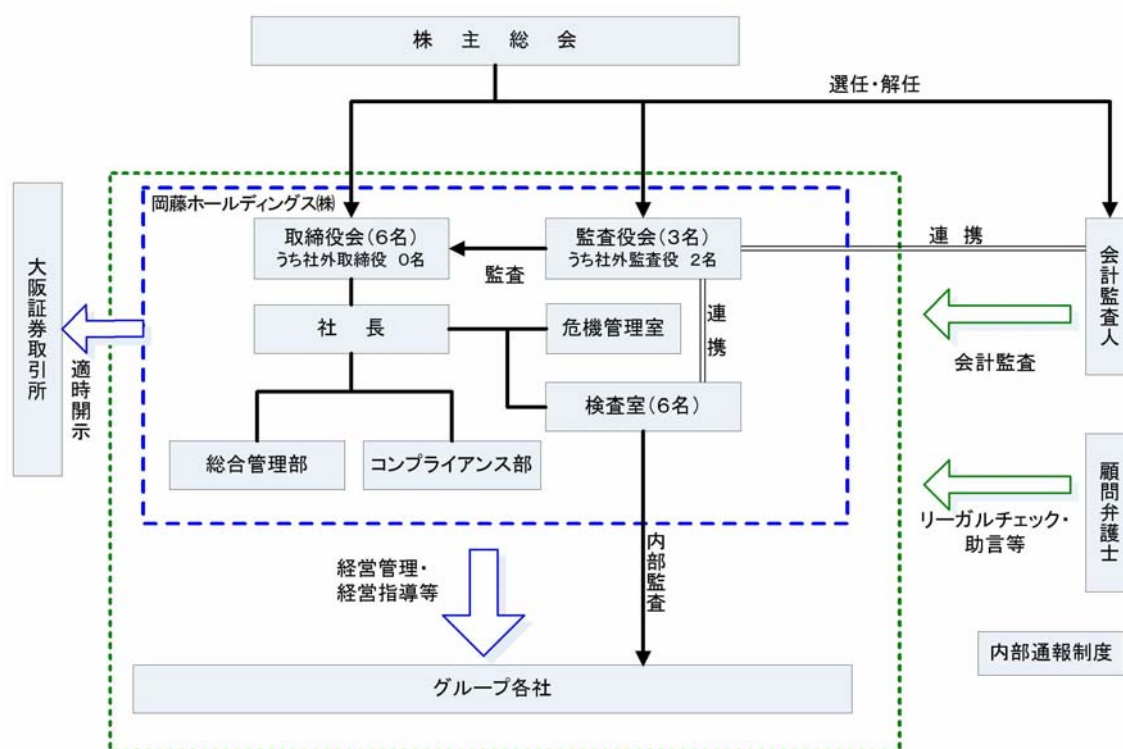
環境の変化の激しい金融業界において、コーポレート・ガバナンスの強化については、当社としても重要な経営課題と捉え、これまでも数々の経営機構の改革を行ってまいりました。

経営の効率化と機動性を発揮し、経営体質を強化するために当社グループは「持株会社体制」を採用しております。権限を委譲するとともに責任の所在を明確化することにより、より透明性の高い企業統治が行えるものと考えております。

また、利益の最大化・株主価値の極大化を基本的な経営目標と掲げる一方で、株主の皆様、従業員をはじめとした全てのステークホルダーに対するそれぞれの責任を果たしていくことを企業の基本的な経営方針としており、上場企業として社会的影響度も大きいことを経営層および従業員が再認識することで、コンプライアンスを一層重視した経営体制を整備してまいります。

ロ. 企業統治の体制の概要

当社グループのコーポレート・ガバナンスの内容を図式しますと、次のようになります。



当社の取締役は6名（うち社外取締役0名）、監査役は3名（うち社外監査役2名（以下、会社法第2条第1項第16号に規定する社外監査役をいいます。））となっております。

取締役会は定例（月1回）および臨時でその都度開催しており、取締役による相互監視を行える体制を整備しております。また、取締役会は、当社グループの経営全体の基本方針を決定するほか、法令で定められた事項やその他グループの経営に関する重要事項の決定を行うとともに、グループの業務執行状況を監督する機関と位置付けております。

監査役会は3名、うち2名が社外監査役で構成されており、法令、定款に従い監査方針を定めるとともに、各監査役の報告に基づき監査意見を表明します。監査役は、取締役の行動を監視するのみならず、必要に応じて業務執行状況まで監視をしております。また、会社運営の健全性のチェックを行うため、取締役会にも参加をしております。

ハ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役設置会社を採用しており、監査役3名（うち社外監査役2名）による監査を実施しております。監査役は、取締役の行動を監視するのみならず、内部監査部門と連携して業務執行状況まで監視し、必要に応じて取締役会等において意見を述べていることから、経営の監視機能の面では現状で十分に機能する体制が整っていると考えております。

ニ. 内部統制システムの整備の状況

平成18年5月施行の会社法に基づき、同月開催の当社取締役会において内部統制システムの基本方針を定めました。また、グループ統制への対応として、グループ横断的な内部通報システムを導入し、その周知徹底を図ることで、法令違反および企業倫理に反する恐れのある行為の早期発見とその改善を図る体制を整備しております。

平成20年12月開催の取締役会において、反社会的勢力との関係遮断、取締役・従業員等の毅然対応を旨とする基本方針を決議し、内部統制システムの基本方針に盛り込みました。

ホ. リスク管理体制の整備の状況

当社グループ企業における業務執行上のリスク管理についての基本方針・管理体制を社内規則で定め、その運用を図っております。また、必要に応じてリスクカテゴリーごとに規程・要綱等を制定し、研修の実施、社内マニュアルの作成・配布などを行っております。

さらに、リスクが現実化し、重大な損害の発生が予測される場合は、取締役は速やかに取締役会に報告することとなっております。新たに生じたリスクについては、その対応のため、取締役社長は対応責任者となる取締役を定め、対策会議を招集する体制となっております。

② 内部監査および監査役監査の状況

当社では、内部監査を担当する部門として社長直轄の検査室（人員6名）を設けており、当社および当社グループの業務が適正に執行されているか、検査スケジュールに基づき内部検査を実施しております。また、検査スケジュール、検査結果の報告等必要に応じ監査役と連携・協議し、当社をはじめとしたグループ企業の業務を監視する体制を整備しております。

なお、検査結果並びに改善のための提言等を記載した検査報告書を社長に提出するとともに、被検査部門等にも交付し、改善計画を記載した回答書の提出を求めていることとしております。

さらに、監査役と会計監査人との間で、監査方針の確認、監査計画等の会合を必要に応じて開催し、当社および当社グループの会計監査を実施しております。

内部統制を担当するコンプライアンス部との関係については、コンプライアンス部と検査室が協力して内部統制の評価を行い、その過程および結果を会計監査人および監査役が監査しております。

なお、監査役宮澤正則は、公認会計士の資格を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

③ 社外取締役および社外監査役

有価証券報告書提出日現在、取締役は6名で、社外取締役はおりません。また、監査役は3名で、うち2名が社外監査役であります。

社外監査役2名は、当社子会社である岡藤商事株式会社の監査役を兼任しております。うち1名は、三京証券株式会社および岡藤ビジネスサービス株式会社の監査役を兼任しております。

社外監査役およびその近親者並びにそれらが取締役又は監査役に就任する会社との間に一切の利害関係はありません。

また、現在社外監査役である2名については、ともに会社の業務執行が経営者や特定の利害関係者の利益に偏らず適正に行われているか監視できる立場を有しており、また、前述のとおり社外監査役およびその近親者並びにそれらが取締役又は監査役に就任する会社との間に一切の利害関係がなく、一般株主と利益相反のおそれがないため、社外監査役に選任しております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中2名を社外監査役とすることで、経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

社外監査役と内部監査、監査役監査、会計監査との相互連携および内部統制部門との関係につきましては、前述の「②内部監査および監査役監査の状況」に記載のとおりです。

④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	167,945	100,095	—	—	67,850	5
監査役 (社外監査役を除く。)	11,820	10,304	—	450	1,066	1
社外役員	24,986	21,720	—	1,000	2,266	2

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成16年12月10日開催の岡藤商事株式会社臨時株主総会において、当社設立に関する事項として、年額500,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
3. 取締役のストック・オプションによる報酬限度額は、平成23年6月29日開催の第6回定時株主総会において年額50,000千円以内と決議いただいております。
4. 監査役報酬限度額は、平成16年12月10日開催の岡藤商事株式会社臨時株主総会において、当社設立に関する事項として、年額50,000千円以内と決議いただいております。
5. 当連結会計年度末現在の取締役は7名、監査役は3名であります。無報酬の取締役が3名、平成22年6月29日開催の第5回定時株主総会終結のときをもって退任した取締役が2名いるため（うち1名は無報酬）、支給人員と相違しております。
6. 上記の退職慰労金支給額には、当連結会計年度における役員退職慰労引当金の増加額として、取締役分10,933千円、監査役分1,066千円、社外役員分2,266千円が含まれております。

ロ. 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額 (千円)				連結報酬等 の総額 (千円)
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
加藤 雅一	取締役	提出会社	26,415	—	—	56,916	110,664
		岡藤商事 株式会社	24,600	—	—	2,733	

- (注) 1. 加藤雅一氏は、平成22年6月29日付をもって、当社取締役を任期満了により退任しております。
2. 岡藤商事株式会社の基本報酬は、当社取締役在任中に受け取った報酬額であります。
3. 岡藤商事株式会社の退職慰労金支給額は、当社取締役在任中における役員退職慰労引当金の増加額であります。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ. 役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関して具体的な方針は定めておりませんが、基本報酬については、会社への貢献度、在籍年数等を総合的に勘案し、取締役については取締役会において、監査役については監査役会で決定しております。役員退職慰労金については、内規に基づき引当金を計上しております。

⑤ 株式の保有状況

当社について該当事項はありません。また、連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である岡藤商事株式会社については以下のとおりです。

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
8銘柄 712,938千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
（株）岡三証券グループ	1,791,517	566,119	株式の安定化
（株）廣濟堂	390,400	41,722	同上
東プレ（株）	75,200	50,083	同上

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 （千円）	当事業年度（千円）			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	—	—	—	—	—
上記以外の株式	—	27,115	35	—	△5,326 (12,612)

（注）「評価損益の合計額」の（ ）は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

⑥ 会計監査の状況

当社は、会計監査人として、東陽監査法人を選任しております。なお、同監査法人および当社監査に従事する業務執行社員と当社との間に特別の利害関係はありません。当期において、会計監査業務を執行した公認会計士並びに会計監査業務に係る補助者の構成については、以下の通りです。

- ・業務を執行した公認会計士
 - 朝貝 省吾氏（継続監査期間5年）
 - 吉田 光一郎氏（同3年）
 - 田久保 謙氏（同2年）
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
 - 公認会計士10名、公認会計士試験合格者2名

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下について、株主総会の決議によらず取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

- ・ 自己の株式を取得することができる旨（機動的な資本政策遂行を可能とするため）
- ・ 取締役の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨（職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮出来るようにするため）
- ・ 監査役の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨（職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮出来るようにするため）
- ・ 中間配当をすることができる旨（株主への機動的な利益還元ができるようにするため）

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	17,300	—	21,000	—
連結子会社	22,300	—	23,100	600
計	39,600	—	44,100	600

② 【その他重要な報酬の内容】

特記すべき事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針として、具体的に定められたものではありませんが、監査法人との間で協議し、監査日数、当社の規模、業務の特性等を勘案して、適切に決定されております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づくとともに、「商品先物取引業統一経理基準」（平成5年3月3日付、旧社団法人日本商品取引員協会理事会決定）および「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」（平成5年7月14日付、旧社団法人日本商品取引員協会理事会決定）に準拠して作成しております。また、有価証券関連業固有の事項のうち主なものについては、「金融商品取引業に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）および当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表ならびに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）および当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集等に努めるとともに、同機構等の行う会計セミナー等に積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 5,316,148	※2 3,591,300
売掛金	—	286,994
委託者未収金	65,296	265,811
有価証券	5,000	20,000
商品	97,404	221,954
保管借入商品	37,510	※2 1,364,599
保管有価証券	※2 4,083,789	※2 4,705,725
差入保証金	12,877,545	17,332,236
信用取引資産	73,503	454,824
信用取引貸付金	73,503	445,909
信用取引借証券担保金	—	8,915
金銭の信託	994,401	1,032,007
顧客分別金信託	50,000	140,000
預託金	※2 1,115,000	※2 167,000
委託者先物取引差金	1,121,279	2,278,023
貸付商品	—	492,960
繰延税金資産	5,999	16,758
その他	1,034,481	780,911
貸倒引当金	—	△2,100
流動資産合計	26,877,359	33,149,007
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,288,177	1,204,193
減価償却累計額	△725,036	△689,016
建物（純額）	※2 563,141	※2 515,177
土地	※1, ※2 1,824,892	※1, ※2 1,632,892
その他	767,388	782,139
減価償却累計額	△516,320	△621,062
その他（純額）	251,068	161,076
有形固定資産合計	2,639,102	2,309,146
無形固定資産		
電話加入権	72,497	72,206
ソフトウェア	281,889	159,166
その他	3,703	3,168
無形固定資産合計	358,091	234,541
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 1,216,605	※2, ※3 964,649
出資金	76,025	7,730
破産更生債権等	578,905	580,438
役員長期貸付金	495,939	470,224
長期差入保証金	881,872	788,013
会員権	190,805	185,392

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産	15,698	20,696
その他	488,381	214,010
貸倒引当金	△559,344	△745,104
投資その他の資産合計	3,384,888	2,486,051
固定資産合計	6,382,081	5,029,739
資産合計	33,259,441	38,178,747
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※2 1,210,800	※2 2,192,250
1年内返済予定の長期借入金	※2 70,000	※2 115,000
1年内償還予定の社債	※2 150,000	※2 100,000
借入商品	369,610	1,857,559
未払法人税等	38,175	30,339
未払消費税等	82,602	81,324
繰延税金負債	47	47
預り証拠金	16,600,635	19,784,593
預り証拠金代用有価証券	3,751,689	4,705,725
信用取引負債	70,647	452,005
信用取引借入金	70,647	452,005
未払金	162,973	145,737
賞与引当金	223,889	171,189
役員賞与引当金	—	2,300
訴訟損失引当金	—	25,800
関係会社整理損失引当金	—	37,392
その他	1,618,970	1,073,107
流動負債合計	24,350,041	30,774,373
固定負債		
社債	※2 100,000	—
長期借入金	※2 365,000	※2 651,000
退職給付引当金	540,636	612,144
役員退職慰労引当金	460,740	380,235
負ののれん	320,247	198,206
繰延税金負債	58,752	1,300
その他	121,420	90,323
固定負債合計	1,966,797	1,933,210
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	※4 152,966	※4 187,945
金融商品取引責任準備金	※4 1,831	※4 1,171
特別法上の準備金合計	154,797	189,116
負債合計	26,471,636	32,896,700

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	2,076,233	2,033,952
利益剰余金	984,984	△180,422
自己株式	△804,563	△813,412
株主資本合計	7,256,654	6,040,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81,590	△133,357
土地再評価差額金	△1,210,191	△1,210,191
為替換算調整勘定	△46,725	△68,654
その他の包括利益累計額合計	△1,175,326	△1,412,203
少数株主持分	706,476	654,132
純資産合計	6,787,804	5,282,046
負債純資産合計	33,259,441	38,178,747

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
受取手数料	5,532,121	5,864,636
売買損益	412,087	222,364
その他	582,978	486,404
営業収益合計	6,527,187	6,573,405
販売費及び一般管理費		
取引所関係費	213,869	260,080
人件費	※1 3,510,236	※1 3,517,032
調査費	189,897	183,214
旅費及び交通費	190,430	220,048
通信費	319,833	270,812
広告宣伝費	220,985	230,964
地代家賃	658,817	602,434
電算機費	439,831	471,400
減価償却費	213,872	171,613
賞与引当金繰入額	223,889	171,189
役員賞与引当金繰入額	—	2,300
役員退職慰労引当金繰入額	57,959	52,183
退職給付費用	163,355	166,295
貸倒引当金繰入額	12,615	29,320
のれん償却額	—	172
その他	1,037,374	1,057,973
販売費及び一般管理費合計	7,452,968	7,407,034
営業損失(△)	△925,780	△833,629
営業外収益		
受取利息	20,730	30,011
受取配当金	20,410	27,342
有価証券売却益	—	4,175
負ののれん償却額	154,990	122,040
その他	70,233	82,410
営業外収益合計	266,364	265,980
営業外費用		
支払利息	42,512	49,285
為替差損	129,947	81,493
有価証券売却損	144	2,737
証券代行事務手数料	6,068	10,099
貸倒引当金繰入額	109,810	173,862
その他	10,440	10,624
営業外費用合計	298,923	328,103
経常損失(△)	△958,339	△895,752

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 19,864	—
投資有価証券売却益	19,365	20
商品取引責任準備金戻入額	97,451	—
金融商品取引責任準備金戻入	738	660
貸倒引当金戻入額	7,844	12,900
訴訟損失引当金戻入額	49,500	—
負ののれん償却額	126,067	—
負ののれん発生益	—	13
持分変動利益	—	172
その他	22,834	19,783
特別利益合計	343,667	33,549
特別損失		
固定資産売却損	※3 247	※3 82,399
固定資産除却損	※4 22,535	—
店舗閉鎖損失	26,354	15,517
投資有価証券売却損	40,435	—
投資有価証券評価損	35,163	13,554
投資有価証券償還損	37,412	—
関係会社整理損失引当金繰入額	—	37,392
商品取引責任準備金繰入額	—	34,979
減損損失	※5 8,661	※5 87,666
役員退職慰労金	600	—
訴訟損失引当金繰入額	—	25,800
保険解約損	—	32,294
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,200
その他	23,966	21,157
特別損失合計	195,376	361,962
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純損失 (△)	△810,048	△1,224,164
匿名組合損益分配額	10,112	△5,104
税金等調整前当期純損失 (△)	△820,161	△1,219,059
法人税、住民税及び事業税	36,075	14,434
法人税等還付税額	△13,074	—
法人税等調整額	△73,192	△15,756
法人税等合計	△50,191	△1,322
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△1,217,737
少数株主損失 (△)	△50,269	△52,330
当期純損失 (△)	△719,700	△1,165,406

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△1,217,737
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△214,947
為替換算調整勘定	—	△21,928
その他の包括利益合計	—	※2 △236,876
包括利益	—	※1 △1,454,614
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△1,402,283
少数株主に係る包括利益	—	△52,330

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000,000	5,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000,000	5,000,000
資本剰余金		
前期末残高	2,076,233	2,076,233
当期変動額		
剰余金(資本剰余金)の配当	—	△42,280
当期変動額合計	—	△42,280
当期末残高	2,076,233	2,033,952
利益剰余金		
前期末残高	1,704,685	984,984
当期変動額		
当期純損失(△)	△719,700	△1,165,406
当期変動額合計	△719,700	△1,165,406
当期末残高	984,984	△180,422
自己株式		
前期末残高	△748,570	△804,563
当期変動額		
自己株式の取得	△55,992	△8,848
当期変動額合計	△55,992	△8,848
当期末残高	△804,563	△813,412
株主資本合計		
前期末残高	8,032,347	7,256,654
当期変動額		
剰余金(資本剰余金)の配当	—	△42,280
当期純損失(△)	△719,700	△1,165,406
自己株式の取得	△55,992	△8,848
当期変動額合計	△775,693	△1,216,536
当期末残高	7,256,654	6,040,117

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△148,367	81,590
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	229,957	△214,947
当期変動額合計	229,957	△214,947
当期末残高	81,590	△133,357
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,210,191	△1,210,191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,210,191	△1,210,191
為替換算調整勘定		
前期末残高	△136,342	△46,725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89,617	△21,928
当期変動額合計	89,617	△21,928
当期末残高	△46,725	△68,654
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,494,901	△1,175,326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	319,574	△236,876
当期変動額合計	319,574	△236,876
当期末残高	△1,175,326	△1,412,203
少数株主持分		
前期末残高	778,652	706,476
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△72,176	△52,344
当期変動額合計	△72,176	△52,344
当期末残高	706,476	654,132
純資産合計		
前期末残高	7,316,099	6,787,804
当期変動額		
剰余金（資本剰余金）の配当	—	△42,280
当期純損失（△）	△719,700	△1,165,406
自己株式の取得	△55,992	△8,848
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	247,398	△289,221
当期変動額合計	△528,294	△1,505,757
当期末残高	6,787,804	5,282,046

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△820,161	△1,219,059
減価償却費	213,872	171,613
減損損失	8,661	87,666
有形固定資産売却損益 (△は益)	△19,617	82,399
有形固定資産除却損	22,535	—
有価証券売却損益 (△は益)	21,214	△1,458
投資有価証券評価損益 (△は益)	35,163	13,554
子会社株式売却損益 (△は益)	△19,575	—
負ののれん償却額	△281,057	△122,040
受取利息及び受取配当金	△41,141	△57,353
支払利息	42,512	49,285
為替差損益 (△は益)	98,346	62,755
金銭の信託の増減額 (△は増加)	△52,909	△37,606
預託金の増減額 (△は増加)	△662,000	948,000
商品取引責任準備預金の増減額 (△は増加)	69,140	41,555
たな卸資産の増減額 (△は増加)	18,177	△124,455
委託者先物取引差金 (借方) の増減額 (△は増加)	700,893	△1,156,744
委託者未収金の増減額 (△は増加)	83,668	△200,514
差入保証金の増減額 (△は増加)	3,475,884	△4,454,691
長期差入保証金の増減額 (△は増加)	26,264	93,858
保管有価証券の増減額 (△は増加)	△41,100	332,100
貸付商品の増減額 (△は増加)	—	△492,960
保管借入商品の増減額 (△は増加)	765	△1,327,089
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△10,140	132,274
売上債権の増減額 (△は増加)	—	△286,994
未収入金の増減額 (△は増加)	304,351	66,793
信用取引資産の増減額 (△は増加)	313,088	△381,321
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	500,000	△90,000
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	5,839	△1,532
賞与引当金の増減額 (△は減少)	166,953	△52,699
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	110,255	189,922
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△172,700	25,800
未払金の増減額 (△は減少)	3,775	△13,756
商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△97,451	34,979
預り証拠金の増減額 (△は減少)	△3,357,030	3,183,957
預り金の増減額 (△は減少)	△397,155	△841,128
信用取引負債の増減額 (△は減少)	△218,581	381,358
借入商品の増減額 (△は減少)	40,334	1,487,949
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	62,470	△75,484
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	59,334	71,508
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△22,873	△80,505
受入保証金の増減額 (△は減少)	—	422,970
その他	160,970	192,386
小計	330,978	△2,944,707
利息及び配当金の受取額	44,795	57,214
利息の支払額	△41,648	△47,162
法人税等の支払額	△50,833	△18,338

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	283,292	△2,952,993
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△358,884	△120,000
定期預金の払戻による収入	845,344	—
有価証券の取得による支出	—	△133,733
有価証券の売却による収入	—	140,171
有形固定資産の取得による支出	△192,777	△81,891
有形固定資産の売却による収入	157	163,075
無形固定資産の取得による支出	△195,185	△25,994
投資不動産の売却による収入	691,652	—
投資有価証券の取得による支出	△135,000	△34,000
投資有価証券の売却による収入	609,391	20
会員権の返還による収入	2,343	—
貸付による支出	△249,245	△1,101,067
貸付金の回収による収入	77,629	1,072,026
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2 37,241	—
少数株主からの子会社株式の取得による支出	△13,608	—
その他	△18,977	250,096
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,100,081	128,703
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	9,281,565	13,170,500
短期借入金の返済による支出	△8,805,590	△12,189,050
長期借入れによる収入	15,000	401,000
長期借入金の返済による支出	△260,800	△70,000
社債の償還による支出	△520,000	△150,000
自己株式の取得による支出	△55,992	△8,848
配当金の支払額	—	△42,280
少数株主への配当金の支払額	△8,274	—
その他	△14,425	△15,041
財務活動によるキャッシュ・フロー	△368,517	1,096,279
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,023	△75,281
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,011,832	△1,803,292
現金及び現金同等物の期首残高	3,071,176	4,083,008
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,083,008	※1 2,279,716

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 12社</p> <p>①国内会社 6社</p> <p>岡藤商事株式会社 岡藤ビジネスサービス株式会社 岡藤情報サービス株式会社 オカトーインベストメントマネジ メント株式会社 三京証券株式会社 オーアイエム合同会社</p> <p>②在外会社 6社</p> <p>オカトーショウジ シンガポール プライベート リミテッド 金億（香港）有限公司 シンプル・ライフ・リミテッド・パ ートナーシップ 凱昌信貿易（深セン）有限公司 オカトー シンガポール プライベ ート リミテッド 上海和星投資管理有限公司</p> <p>このうち、オカトー シンガポ ール プライベート リミテッドおよ び上海和星投資管理有限公司につ いては当連結会計年度において新た に設立されたことにより連結子会 社に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連 結子会社でありましたサン・キャ ピタル・マネジメント株式会社およ び興弘有限公司については株式を 売却したため、連結の範囲から除 外しております。</p> <p>また、当連結会計年度に組成され たオーアイエムファンドは、当連 結会計年度中に運用期間が満了し たことから、当該運用期間におけ る損益のみ取り込んでおります。</p>	<p>(1) 連結子会社 12社</p> <p>①国内会社 7社</p> <p>岡藤商事株式会社 岡藤ビジネスサービス株式会社 岡藤情報サービス株式会社 オカトーインベストメントマネジ メント株式会社 三京証券株式会社 オーアイエム合同会社2010 オーアイエムⅡ号ファンド</p> <p>②在外会社 5社</p> <p>オカトーショウジ シンガポール プライベート リミテッド 金億（香港）有限公司 シンプル・ライフ・リミテッド・パ ートナーシップ 凱昌信貿易（深セン）有限公司 上海和星投資管理有限公司</p> <p>このうち、オーアイエム合同会 社2010については当連結会計年 度において新たに設立されたこと により、また、オーアイエムⅡ 号ファンドについては当連結会 計年度において新たに組成され たことにより連結子会社に含 めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において 連結子会社でありましたオー アイエム合同会社およびオカ トー シンガポール プライベ ート リミテッドについては清 算したため、連結の範囲から 除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(2) 非連結子会社</p> <p>①国内会社 1社</p> <p>②在外会社 1社 オカトーインターナショナル(米国)インコーポレイテッド</p> <p>なお、上記非連結子会社については総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に関していずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 非連結子会社</p> <p>①国内会社 1社</p> <p>②在外会社 2社 オカトーインターナショナル(米国)インコーポレイテッド メディカル・アシスタンス・カンパニー</p> <p>なお、上記非連結子会社については総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に関していずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社 —</p> <p>(2) 持分法非適用会社 1社 非連結子会社 オカトーインターナショナル(米国)インコーポレイテッド</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社 —</p> <p>(2) 持分法非適用会社 2社 非連結子会社 オカトーインターナショナル(米国)インコーポレイテッド メディカル・アシスタンス・カンパニー</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、オカトーショウジ シンガポール プライベート リミテッドおよびオカトー シンガポール プライベート リミテッドは決算日が9月30日であり、凱昌信貿易(深セン)有限公司および上海和星投資管理有限公司は決算日が12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、オカトーショウジ シンガポール プライベート リミテッドは決算日が9月30日であり、凱昌信貿易(深セン)有限公司および上海和星投資管理有限公司は決算日が12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>_____</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>②保管有価証券 商品取引所法施行規則第39条の規定に基づく充用価格</p> <p>③デリバティブ …時価法</p> <p>④商品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 国内連結子会社は、建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外については、定率法を採用しております。在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物……………18～50年 建物附属設備…… 3～42年</p> <p>②無形固定資産…定額法 なお、ソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 売買目的有価証券 時価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②保管有価証券 商品先物取引法施行規則第39条の規定に基づく充用価格</p> <p>③デリバティブ 同左</p> <p>④商品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>②無形固定資産…定額法 同左</p> <p>③リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金および特別法上の準備金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 委託者の債権や貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれ発生の連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき同法施行規則第111条に定める額を計上しております。</p> <p>⑤役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑦訴訟損失引当金 現在係争中の商品取引受託業務における損害賠償訴訟について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失見込み額を計上しております。</p> <p>⑧金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金および特別法上の準備金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づき同法施行規則第111条に定める額を計上しております。</p> <p>⑤役員賞与引当金 同左</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑦訴訟損失引当金 同左</p> <p>⑧金融商品取引責任準備金 同左</p> <p>⑨関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるものおよび相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの。</p> <p>③ヘッジ方針 金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。 原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) _____</p> <p>(7) _____</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法および償却期間 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	負ののれんについては、5年間の均等償却をしております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準の変更)</p> <p>「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることとなったため、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>これによる退職給付債務の差額に係る費用処理額は20,433千円であり、当連結会計年度における営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失は、いずれも同額増加しております。なお、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は81,736千円であります。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度における営業損失、経常損失はそれぞれ2,625千円増加しており、税金等調整前当期純損失は13,825千円増加しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>営業外費用の「貸倒引当金繰入額」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において「その他」に含まれている「貸倒引当金繰入額」は、9,400千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(匿名組合出資預り金の会計処理)</p> <p>当社の連結子会社は、匿名組合の営業者としての業務を受託しております。匿名組合財産は営業者に帰属するため、匿名組合の財産および損益は連結財務諸表に含め、総額で表示しております。</p> <p>匿名組合出資者からの出資金を受け入れた時に「匿名組合出資預り金」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の出資者持分相当額につきましては、「匿名組合損益分配額」に計上するとともに「匿名組合出資預り金」を加減しております。</p> <p>なお、当該匿名組合は、当連結会計年度中に運用期間が満了しており、当連結会計年度末における「匿名組合出資預り金」の残高はありません。</p>	<p>(匿名組合出資預り金の会計処理)</p> <p>当社の連結子会社は、匿名組合の営業者としての業務を受託しております。匿名組合財産は営業者に帰属するため、匿名組合の財産および損益は連結財務諸表に含め、総額で表示しております。</p> <p>匿名組合出資者からの出資金を受け入れた時に「匿名組合出資預り金」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の出資者持分相当額につきましては、「匿名組合損益分配額」に計上するとともに「匿名組合出資預り金」を加減しております。</p> <p>(包括利益の表示に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)																																																														
<p>※1. 土地の再評価に関する法律（平成10年 3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用および投資用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年 3月31日公布政令第119号）第2条第3号、第4号および第5号に基づく評価 ・再評価を行った年月日…平成12年 3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…88,702千円 <p>※2. 担保等に供している資産の内訳およびこれらに対応する債務等の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">(担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">預金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">459,842</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,427,831</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,887,673</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(対応する債務の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">420,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">（うち1年内返済予定の長期借入金）</td> <td style="text-align: right;">(70,000)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">社債</td> <td style="text-align: right;">250,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">（うち1年内償還予定の社債）</td> <td style="text-align: right;">(150,000)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,370,000</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(注) 上記の金額は、連結貸借対照表計上額によっております。</p> <p>※担保等として差入れた有価証券および差入を受けた有価証券等の時価額</p> <p style="padding-left: 20px;">(差入れた有価証券等の時価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">78,396千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(差入れを受けた有価証券等の時価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">80,760千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">129,712</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">（再担保に供する旨の同意を得たものに限る）</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210,472</td> </tr> </table>	預金	1,000,000千円	建物	459,842	土地	1,427,831	合計	2,887,673	短期借入金	700,000千円	長期借入金	420,000	（うち1年内返済予定の長期借入金）	(70,000)	社債	250,000	（うち1年内償還予定の社債）	(150,000)	合計	1,370,000	信用取引借入金の本担保証券	78,396千円	信用取引貸付金の本担保証券	80,760千円	受入保証金代用有価証券	129,712	（再担保に供する旨の同意を得たものに限る）		合計	210,472	<p>※1. 土地の再評価に関する法律（平成10年 3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用および投資用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年 3月31日公布政令第119号）第2条第3号、第4号および第5号に基づく評価 ・再評価を行った年月日…平成12年 3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…80,000千円 <p>※2. 担保等に供している資産の内訳およびこれらに対応する債務等の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">(担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">預金</td> <td style="text-align: right;">1,120,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">保管借入商品</td> <td style="text-align: right;">1,346,160</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">422,715</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,449,831</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,338,706</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(対応する債務の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,913,625千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">721,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">（うち1年内返済予定の長期借入金）</td> <td style="text-align: right;">(70,000)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">社債</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">（うち1年内償還予定の社債）</td> <td style="text-align: right;">(100,000)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,734,625</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(注) 上記の金額は、連結貸借対照表計上額によっております。</p> <p>※担保等として差入れた有価証券および差入を受けた有価証券等の時価額</p> <p style="padding-left: 20px;">(差入れた有価証券等の時価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">327,502千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(差入れを受けた有価証券等の時価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">392,122千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">486,777</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">（再担保に供する旨の同意を得たものに限る）</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">878,899</td> </tr> </table>	預金	1,120,000千円	保管借入商品	1,346,160	建物	422,715	土地	1,449,831	合計	4,338,706	短期借入金	1,913,625千円	長期借入金	721,000	（うち1年内返済予定の長期借入金）	(70,000)	社債	100,000	（うち1年内償還予定の社債）	(100,000)	合計	2,734,625	信用取引借入金の本担保証券	327,502千円	信用取引貸付金の本担保証券	392,122千円	受入保証金代用有価証券	486,777	（再担保に供する旨の同意を得たものに限る）		合計	878,899
預金	1,000,000千円																																																														
建物	459,842																																																														
土地	1,427,831																																																														
合計	2,887,673																																																														
短期借入金	700,000千円																																																														
長期借入金	420,000																																																														
（うち1年内返済予定の長期借入金）	(70,000)																																																														
社債	250,000																																																														
（うち1年内償還予定の社債）	(150,000)																																																														
合計	1,370,000																																																														
信用取引借入金の本担保証券	78,396千円																																																														
信用取引貸付金の本担保証券	80,760千円																																																														
受入保証金代用有価証券	129,712																																																														
（再担保に供する旨の同意を得たものに限る）																																																															
合計	210,472																																																														
預金	1,120,000千円																																																														
保管借入商品	1,346,160																																																														
建物	422,715																																																														
土地	1,449,831																																																														
合計	4,338,706																																																														
短期借入金	1,913,625千円																																																														
長期借入金	721,000																																																														
（うち1年内返済予定の長期借入金）	(70,000)																																																														
社債	100,000																																																														
（うち1年内償還予定の社債）	(100,000)																																																														
合計	2,734,625																																																														
信用取引借入金の本担保証券	327,502千円																																																														
信用取引貸付金の本担保証券	392,122千円																																																														
受入保証金代用有価証券	486,777																																																														
（再担保に供する旨の同意を得たものに限る）																																																															
合計	878,899																																																														

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																						
<p>ロ. 預託資産</p> <p>取引証拠金の代用として次の資産を株式会社日本商品清算機構に預託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,041,464千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">920,309</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,961,774</td> </tr> </table> <p>(注) 上記には、自己の未決済玉に係る取引証拠金の代用有価証券233,253千円を含んでおります。</p> <p>なお、商品取引所法第179条第7項の規定に基づき、取引証拠金の株式会社日本商品清算機構への預託に代えて銀行等と契約している「契約預託金額」は1,000,000千円であります。</p> <p>ハ. 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第210条の規定に基づいて分離保管されている資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">保護基金預託金</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td>保護基金担保金</td> <td style="text-align: right;">375,000千円</td> </tr> </table> <p>また、商品取引所法施行規則第98条第1項第4号に基づく、岡藤商事株式会社が委託者保護会員制法人日本商品委託者保護基金と締結している代位弁済委託契約における代位弁済限度額は1,500,000千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第98条第1項第2号に基づく、岡藤商事株式会社の保全対象財産は、2,168,661千円であります。</p> <p>※3. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">子会社株式</td> <td style="text-align: right;">9,412千円</td> </tr> </table> <p>上記の子会社株式は連結貸借対照表上「投資有価証券」に含めて計上しております。</p> <p>※4. 商品取引責任準備金の積立は、商品取引所法第221条の規定に基づくものであります。</p> <p>なお、日本商品先物取引協会の定款に基づき、この積立額に相当する額の現金を商品取引責任準備預金として専用口座にて管理しております。</p> <p>また、金融商品取引責任準備金の積立は、金融商品取引法第46条の5第1項の規定に基づくものであります。</p>	保管有価証券	4,041,464千円	投資有価証券	920,309	合計	4,961,774	保護基金預託金	700,000千円	保護基金担保金	375,000千円	子会社株式	9,412千円	<p>ロ. 預託資産</p> <p>取引証拠金の代用として次の資産を株式会社日本商品清算機構に預託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,689,334千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">644,594</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,333,928</td> </tr> </table> <p>(注) 上記には、自己の未決済玉に係る取引証拠金の代用有価証券453千円を含んでおります。</p> <p>なお、商品先物取引法第179条第7項の規定に基づき、取引証拠金の株式会社日本商品清算機構への預託に代えて銀行等と契約している「契約預託金額」は1,000,000千円であります。</p> <p>ハ. 分離保管資産</p> <p>商品先物取引法第210条の規定に基づいて分離保管されている資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">保護基金担保金</td> <td style="text-align: right;">125,000千円</td> </tr> </table> <p>また、商品先物取引法施行規則第98条第1項第4号に基づく、岡藤商事株式会社が日本商品委託者保護基金と締結している代位弁済委託契約における代位弁済限度額は500,000千円であります。</p> <p>※3. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">子会社株式</td> <td style="text-align: right;">13,412千円</td> </tr> </table> <p>上記の子会社株式は連結貸借対照表上「投資有価証券」に含めて計上しております。</p> <p>※4. 商品取引責任準備金の積立は、商品先物取引法第221条の規定に基づくものであります。</p> <p>なお、日本商品先物取引協会の定款に基づき、この積立額に相当する額の現金を商品取引責任準備預金として専用口座にて管理しております。</p> <p>また、金融商品取引責任準備金の積立は、金融商品取引法第46条の5第1項の規定に基づくものであります。</p>	保管有価証券	4,689,334千円	投資有価証券	644,594	合計	5,333,928	保護基金担保金	125,000千円	子会社株式	13,412千円
保管有価証券	4,041,464千円																						
投資有価証券	920,309																						
合計	4,961,774																						
保護基金預託金	700,000千円																						
保護基金担保金	375,000千円																						
子会社株式	9,412千円																						
保管有価証券	4,689,334千円																						
投資有価証券	644,594																						
合計	5,333,928																						
保護基金担保金	125,000千円																						
子会社株式	13,412千円																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																																																						
<p>※ 1. 人件費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">495,454千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">2,532,905</td></tr> <tr><td>退職金</td><td style="text-align: right;">33,231</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">448,645</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,510,236</td></tr> </table> <p>※ 2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">投資不動産</td><td style="text-align: right;">19,864千円</td></tr> </table> <p>※ 3. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車両</td><td style="text-align: right;">0千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">246</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">247</td></tr> </table> <p>※ 4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">8,119千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">13,696</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">229</td></tr> <tr><td>その他無形固定資産</td><td style="text-align: right;">488</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,535</td></tr> </table> <p>※ 5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 30%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府</td> <td>営業設備等</td> <td>建物、建物付属設備、器具及び備品、電話加入権、ソフトウェア等</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>北海道</td> <td>遊休資産</td> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上の区分を基礎として、営業エリア毎、また遊休資産等については、それぞれの資産毎にグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動の休止が決定されたことや時価に著しい下落が見られたこと等により減損の兆候のあった各資産の将来の投資回収が困難であると見込まれた資産につきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8,661千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物1,777千円、器具及び備品1,384千円、電話加入権2,931千円、ソフトウェア20千円、投資不動産2,217千円、その他330千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、営業設備等につきましては使用価値により測定しており、当該資産グループにおける営業活動休止の決定により、使用価値を零と評価しております。また、遊休資産につきましては、正味売却価額により測定しており、路線価等を合理的に調整した評価額等により評価しております。</p>	役員報酬	495,454千円	従業員給与	2,532,905	退職金	33,231	福利厚生費	448,645	合計	3,510,236	投資不動産	19,864千円	車両	0千円	器具及び備品	246	合計	247	建物	8,119千円	器具及び備品	13,696	ソフトウェア	229	その他無形固定資産	488	合計	22,535	場所	用途	種類	その他	大阪府	営業設備等	建物、建物付属設備、器具及び備品、電話加入権、ソフトウェア等	—	北海道	遊休資産	投資不動産	—	<p>※ 1. 人件費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">438,550千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">2,533,817</td></tr> <tr><td>役員退職金</td><td style="text-align: right;">83,941</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">460,721</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,517,032</td></tr> </table> <p>2. _____</p> <p>※ 3. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">18,064千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">64,220</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,399</td></tr> </table> <p>4. _____</p> <p>※ 5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 30%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都</td> <td>営業設備等</td> <td>建物付属設備、器具及び備品、ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>滋賀県</td> <td>遊休資産</td> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上の区分を基礎として、営業エリア毎、また遊休資産等については、それぞれの資産毎にグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動の休止が決定されたことや時価に著しい下落が見られたこと等により減損の兆候のあった各資産の将来の投資回収が困難であると見込まれた資産につきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(87,666千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物付属設備2,299千円、器具及び備品12,213千円、ソフトウェア71,720千円、投資不動産1,433千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、営業設備等につきましては使用価値により測定しており、当該資産グループにおける営業活動休止の決定により、使用価値を零と評価しております。また、遊休資産につきましては、正味売却価額により測定しており、路線価等を合理的に調整した評価額等により評価しております。</p>	役員報酬	438,550千円	従業員給与	2,533,817	役員退職金	83,941	福利厚生費	460,721	合計	3,517,032	建物	18,064千円	器具及び備品	114	土地	64,220	合計	82,399	場所	用途	種類	その他	東京都	営業設備等	建物付属設備、器具及び備品、ソフトウェア	—	滋賀県	遊休資産	投資不動産	—
役員報酬	495,454千円																																																																						
従業員給与	2,532,905																																																																						
退職金	33,231																																																																						
福利厚生費	448,645																																																																						
合計	3,510,236																																																																						
投資不動産	19,864千円																																																																						
車両	0千円																																																																						
器具及び備品	246																																																																						
合計	247																																																																						
建物	8,119千円																																																																						
器具及び備品	13,696																																																																						
ソフトウェア	229																																																																						
その他無形固定資産	488																																																																						
合計	22,535																																																																						
場所	用途	種類	その他																																																																				
大阪府	営業設備等	建物、建物付属設備、器具及び備品、電話加入権、ソフトウェア等	—																																																																				
北海道	遊休資産	投資不動産	—																																																																				
役員報酬	438,550千円																																																																						
従業員給与	2,533,817																																																																						
役員退職金	83,941																																																																						
福利厚生費	460,721																																																																						
合計	3,517,032																																																																						
建物	18,064千円																																																																						
器具及び備品	114																																																																						
土地	64,220																																																																						
合計	82,399																																																																						
場所	用途	種類	その他																																																																				
東京都	営業設備等	建物付属設備、器具及び備品、ソフトウェア	—																																																																				
滋賀県	遊休資産	投資不動産	—																																																																				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△400,125千円
少数株主に係る包括利益	△48,860
計	△448,986

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	231,366千円
為替換算調整勘定	89,617
計	320,983

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,965,047	—	—	9,965,047
合計	9,965,047	—	—	9,965,047
自己株式				
普通株式(注)	1,221,745	287,113	—	1,508,858
合計	1,221,745	287,113	—	1,508,858

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加287,113株は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得による増加287,100株および単元未満株式の買取りによる増加13株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	42,280	資本剰余金	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,965,047	—	—	9,965,047
合計	9,965,047	—	—	9,965,047
自己株式				
普通株式(注)	1,508,858	44,465	—	1,553,323
合計	1,508,858	44,465	—	1,553,323

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加44,465株は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得による増加44,300株および単元未満株式の買取りによる増加165株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	42,280	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,316,148千円</td> </tr> <tr> <td>商品取引責任準備預金</td> <td style="text-align: right;">△233,139</td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,000,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,083,008</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産および負債並びに売却価額と売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>サン・キャピタル・マネジメント株式会社 (平成21年8月21日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">58,729千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△729</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">15,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">関係会社株式の売却額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,000千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">58,188</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：関係会社売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,811千円</td> </tr> </table> <p>興弘有限公司 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">15,774</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">4,575</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">関係会社株式の売却額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,430千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：関係会社売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,430千円</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	現金及び預金勘定	5,316,148千円	商品取引責任準備預金	△233,139	担保に供している定期預金	△1,000,000	現金及び現金同等物	4,083,008	流動資産	58,729千円	固定資産	2,000	流動負債	△729	子会社株式売却益	15,000	関係会社株式の売却額	75,000千円	関係会社の現金及び現金同等物	58,188	差引：関係会社売却による収入	16,811千円	流動資産	0千円	固定資産	15,774	為替換算調整勘定	79	子会社株式売却益	4,575	関係会社株式の売却額	20,430千円	関係会社の現金及び現金同等物	—	差引：関係会社売却による収入	20,430千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,591,300千円</td> </tr> <tr> <td>商品取引責任準備預金</td> <td style="text-align: right;">△191,583</td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,120,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,279,716</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	現金及び預金勘定	3,591,300千円	商品取引責任準備預金	△191,583	担保に供している定期預金	△1,120,000	現金及び現金同等物	2,279,716
現金及び預金勘定	5,316,148千円																																												
商品取引責任準備預金	△233,139																																												
担保に供している定期預金	△1,000,000																																												
現金及び現金同等物	4,083,008																																												
流動資産	58,729千円																																												
固定資産	2,000																																												
流動負債	△729																																												
子会社株式売却益	15,000																																												
関係会社株式の売却額	75,000千円																																												
関係会社の現金及び現金同等物	58,188																																												
差引：関係会社売却による収入	16,811千円																																												
流動資産	0千円																																												
固定資産	15,774																																												
為替換算調整勘定	79																																												
子会社株式売却益	4,575																																												
関係会社株式の売却額	20,430千円																																												
関係会社の現金及び現金同等物	—																																												
差引：関係会社売却による収入	20,430千円																																												
現金及び預金勘定	3,591,300千円																																												
商品取引責任準備預金	△191,583																																												
担保に供している定期預金	△1,120,000																																												
現金及び現金同等物	2,279,716																																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																										
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 器具及び備品および車両であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">50,562</td> <td style="text-align: right;">44,247</td> <td style="text-align: right;">102,168</td> <td style="text-align: right;">6,315</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">25,656</td> <td style="text-align: right;">25,330</td> <td style="text-align: right;">8,469</td> <td style="text-align: right;">326</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">76,219</td> <td style="text-align: right;">69,578</td> <td style="text-align: right;">110,637</td> <td style="text-align: right;">6,641</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,601千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,442</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,043</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 49,647</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,707千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">60,990</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,398</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">498</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産	50,562	44,247	102,168	6,315	ソフトウェア	25,656	25,330	8,469	326	合計	76,219	69,578	110,637	6,641	1年内	3,601千円	1年超	3,442	合計	7,043	支払リース料	22,707千円	リース資産減損勘定の取崩額	60,990	減価償却費相当額	20,398	支払利息相当額	498	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 器具及び備品および車両であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,294</td> <td style="text-align: right;">5,069</td> <td style="text-align: right;">53,959</td> <td style="text-align: right;">3,225</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,426千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,015</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,442</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 18,005</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,706千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">31,642</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,459</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産	8,294	5,069	53,959	3,225	1年内	1,426千円	1年超	2,015	合計	3,442	支払リース料	3,706千円	リース資産減損勘定の取崩額	31,642	減価償却費相当額	3,459	支払利息相当額	129
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																							
有形固定資産	50,562	44,247	102,168	6,315																																																							
ソフトウェア	25,656	25,330	8,469	326																																																							
合計	76,219	69,578	110,637	6,641																																																							
1年内	3,601千円																																																										
1年超	3,442																																																										
合計	7,043																																																										
支払リース料	22,707千円																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	60,990																																																										
減価償却費相当額	20,398																																																										
支払利息相当額	498																																																										
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																							
有形固定資産	8,294	5,069	53,959	3,225																																																							
1年内	1,426千円																																																										
1年超	2,015																																																										
合計	3,442																																																										
支払リース料	3,706千円																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	31,642																																																										
減価償却費相当額	3,459																																																										
支払利息相当額	129																																																										

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、商品先物取引を中心として金融・投資サービス業を営んでおります。商品先物取引を行うため、商品取引所法に定める商品取引所の会員資格および取引参加資格を取得し、商品取引所に上場されている商品を対象に自己の計算において行う商品先物取引(自己ディーリング業務)を行っております。また、保有現物商品(貴金属商品等)の価格変動のリスクをヘッジする目的および現物商品を取得するために利用しております。

資金調達については、主に銀行借入により調達しており、長期借入金の金利変動リスクを回避するためにデリバティブを利用しております。

また、当社の一部の連結子会社には、有価証券およびデリバティブ取引のトレーディングを行っている子会社があります。

(2) 金融商品の内容およびリスク

営業債権である委託者未収金は、信用リスクに晒されております。

有価証券および投資有価証券は、主に株式、投資信託および商品ファンドであり、満期保有目的、純投資目的および事業推進目的で保有しております。これらはそれぞれ発行体の信用リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主として設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち一部の長期借入金については、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引のうち、商品先物取引は、市場価格の変動リスクに晒されております。また、借入金に係る支払金利の金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引があります。なお、ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

一部の連結子会社では、株式関連のデリバティブ取引等をトレーディングポジションとして保有しております。当該金融商品は、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

営業債権については、当社グループの各営業部門および営業管理部等が、取引先の状況を管理するとともに、債権の回収に努めています。デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、取引所取引及び格付けの高い金融機関との取引を行っております。

② 市場リスクの管理

当社グループでは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しております。

有価証券および投資有価証券については、定期的到时価や発行体の財務状況等を把握し、また取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引のうち、当社の中核事業である商品先物取引につきましては「ディーリング業務規程」によりその実施基準を定め、売買規模が過大にならないように統制しております。取引の執行者は、事前に定めた者に限定されています。執行者および担当部署全体の運用状況の管理も行い、取締役会等にその内容が報告されております。また、商品取引所の会員として直接商品取引所と取引を行い、差損益金は日々精算され、損益に計上しております。その他の事業についても、運用方針に従い有価証券並びにデリバティブ取引等を行い、当社に取引の状況を定期的に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、「2. 金融商品の時価に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,316,148	5,316,148	—
(2) 委託者未収金	65,296	65,296	—
(3) 有価証券	5,000	5,000	—
(4) 保管有価証券	4,083,789	5,848,647	1,764,857
(5) 差入保証金	12,877,545	12,877,545	—
(6) 金銭の信託	994,401	994,401	—
(7) 預託金	1,115,000	1,115,000	—
(8) 委託者先物取引差金	1,121,279	1,121,279	—
(9) 投資有価証券	1,072,252	1,072,252	—
(10) 破産更生債権等	578,905		
貸倒引当金(*)	△443,061		
	135,844	102,319	△33,525
(11) 役員長期貸付金	495,939		
貸倒引当金(*)	△31,900		
	464,039	461,757	△2,282
資産計	27,250,597	28,979,647	1,729,049
(12) 短期借入金	1,210,800	1,210,800	—
(13) 1年内返済予定の長期借入金	70,000	70,000	—
(14) 1年内償還予定の社債	150,000	150,000	—
(15) 借入商品	396,610	396,610	—
(16) 預り証拠金	20,352,325	22,117,182	1,764,857
(17) 社債	100,000	97,299	△2,700
(18) 長期借入金	365,000	362,721	△2,278
負債計	22,644,735	24,404,614	1,759,878
(19) デリバティブ取引	—	—	—

(*) 破産更生債権および役員長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 委託者未収金、(5) 差入保証金、(6) 金銭の信託、(7) 預託金および(8) 委託者先物取引差金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 有価証券、(4) 保管有価証券および(9) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

- (10) 破産更生債権等

これらの時価について、担保または保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(11) 役員長期貸付金

これらの時価について、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(12) 短期借入金、(13) 1年内返済予定の長期借入金、(14) 1年内償還予定の社債および(15) 借入商品

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(16) 預り証拠金

これらの時価について、現金部分については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、代用有価証券部分については、これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(17) 社債および(18) 長期借入金

これらの時価について、元利金を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(19) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	144,352
長期差入保証金	881,872

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、非上場株式については「(9) 投資有価証券」には含めておらず、長期差入保証金につきましては、上記の表から除外しております。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,316,148	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの	—	—	—	—
その他	5,000	90,000	10,843	—
役員長期貸付金	36,681	154,664	304,593	—
合計	5,357,829	244,664	315,437	—

4. 社債、新株予約権付社債、長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」および「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、商品先物取引を中心として金融・投資サービス業を営んでおります。商品先物取引を行うため、商品先物取引法に定める商品取引所の会員資格および取引参加資格を取得し、商品取引所に上場されている商品を対象に自己の計算において行う商品先物取引（自己ディーリング業務）を行っております。また、保有現物商品（貴金属商品等）の価格変動のリスクをヘッジする目的および現物商品を取得するために利用しております。

資金調達については、主に銀行借入により調達しており、長期借入金の金利変動リスクを回避するためにデリバティブを利用しております。

また、当社の一部の連結子会社には、有価証券およびデリバティブ取引のトレーディングを行っている子会社があります。

(2) 金融商品の内容およびリスク

営業債権である委託者未収金は、信用リスクに晒されております。

有価証券および投資有価証券は、主に株式、投資信託および商品ファンドであり、満期保有目的、純投資目的および事業推進目的で保有しております。これらはそれぞれ発行体の信用リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主として設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち一部の長期借入金については、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引のうち、商品先物取引は、市場価格の変動リスクに晒されております。また、借入金に係る支払金利の金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引があります。なお、ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

一部の連結子会社では、株式関連のデリバティブ取引等をトレーディングポジションとして保有しております。当該金融商品は、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

営業債権については、当社グループの各営業部門および営業管理部等が、取引先の状況を管理するとともに、債権の回収に努めています。デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、取引所取引および格付けの高い金融機関との取引を行っております。

② 市場リスクの管理

当社グループでは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しております。

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引のうち、当社の中核事業である商品先物取引につきましては「ディーリング業務規程」によりその実施基準を定め、売買規模が過大にならないように統制しております。取引の執行者は、事前に定めた者に限定されています。執行者および担当部署全体の運用状況の管理も行い、取締役会等にその内容が報告されております。また、商品取引所の会員として直接商品取引所と取引を行い、差損益金は日々精算され、損益に計上しております。その他の事業についても、運用方針に従い有価証券並びにデリバティブ取引等を行い、当社に取引の状況を定期的に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、「2. 金融商品の時価に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,591,300	3,591,300	—
(2) 売掛金	286,994	286,994	—
(3) 委託者未収金	265,811	265,811	—
(4) 有価証券	20,000	20,000	—
(5) 保管借入商品	1,364,599	1,364,599	—
(6) 保管有価証券	4,705,725	6,607,027	1,901,302
(7) 差入保証金	17,332,236	17,332,236	—
(8) 信用取引貸付金	445,909	445,909	—
(9) 金銭の信託	1,032,007	1,032,007	—
(10) 預託金	167,000	167,000	—
(11) 委託者先物取引差金	2,278,023	2,278,023	—
(12) 貸付商品	492,960	492,960	—
(13) 投資有価証券	787,352	787,352	—
(14) 破産更生債権等 貸倒引当金(*)	580,438 △493,681		
	86,757	83,207	△3,549
(15) 役員長期貸付金 貸倒引当金(*)	470,224 △156,100		
	314,124	314,561	437
資産計	33,170,802	35,068,992	1,898,189
(16) 短期借入金	2,192,250	2,192,250	—
(17) 1年内返済予定の長期借入金	115,000	115,000	—
(18) 1年内償還予定の社債	100,000	100,000	—
(19) 借入商品	1,857,559	1,857,559	—
(20) 預り証拠金	19,784,593	19,784,593	—
(21) 預り証拠金代用有価証券	4,705,725	6,607,027	1,901,302
(22) 信用取引借入金	452,005	452,005	—
(23) 長期借入金	651,000	619,581	△31,418
負債計	29,858,134	31,728,017	1,869,883
(24) デリバティブ取引	—	—	—

(*) 破産更生債権および役員長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 委託者未収金、(5) 保管借入商品、(7) 差入保証金、(8) 信用取引貸付金、(9) 金銭の信託、(10) 預託金、(11) 委託者先物取引差金および(12) 貸付商品

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 有価証券、(6) 保管有価証券および(13) 投資有価証券
 これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。
- (14) 破産更生債権等
 これらの時価について、担保または保証による回収見込額等により、時価を算定しております。
- (15) 役員長期貸付金
 これらの時価について、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (16) 短期借入金、(17) 1年内返済予定の長期借入金、(18) 1年内償還予定の社債、(19) 借入商品、(20) 預り証拠金および(22) 信用取引借入金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (21) 預り証拠金代用有価証券
 これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。
- (23) 長期借入金
 これらの時価について、元利金を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (24) デリバティブ取引
 注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	177,297
長期差入保証金	788,013

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、非上場株式については「(13) 投資有価証券」には含めておらず、長期差入保証金につきましては、上記の表から除外しております。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,571,606	—	—	—
売掛金	286,994	—	—	—
委託者未収金	265,811	—	—	—
信用取引貸付金	445,909	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの	—	—	—	—
その他	—	100,843	—	—
役員長期貸付金	23,449	100,880	144,473	201,421
合計	4,593,771	201,723	144,473	201,421

4. 社債、新株予約権付社債、長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額
 連結附属明細表「社債明細表」および「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

有価証券

1. その他有価証券 (平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	812,184	639,131	173,053
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	14,643	10,843	3,800
	小計	826,828	649,975	176,853
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	156,738	192,887	△36,148
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	93,686	95,000	△1,314
	小計	250,424	287,887	△37,462
合計		1,077,252	937,862	139,390

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 134,940千円) および子会社株式 (連結貸借対照表計上額 9,412千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	347,599	2,154	40,002
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	261,792	17,331	38,109
合計	609,391	19,485	78,112

(注) 「(3) その他」の売却額および売却損の合計額には、商品ファンドの償還に伴う償還額152,587千円、償還損37,412千円がそれぞれ含まれています。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について35,163千円 (その他有価証券の上場株式6,009千円、非上場株式29,153千円) 減損処理を行っております。

なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、時価の回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式については、財政状態の悪化が認められ、かつ1株当たり純資産額が取得原価に比して50%以上下落した場合には原則として減損処理を行いますが、個別に回復可能性を判断し、最終的に減損処理の要否を決定しております。

II 当連結会計年度

有価証券

1. 売買目的有価証券

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額・・・600千円

2. その他有価証券（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	380	347	32
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	14,499	10,843	3,655
	小計	14,879	11,191	3,688
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	689,672	819,058	△129,385
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	82,800	90,000	△7,200
	小計	772,472	909,058	△136,585
	合計	787,352	920,250	△132,897

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 163,885千円）および子会社株式（連結貸借対照表計上額 13,412千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	135,191	4,196	2,737
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	5,000	—	—
合計	140,191	4,196	2,737

(注) 「(3) その他」の売却額には、商品ファンドの償還に伴う償還額5,000千円が含まれています。

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について13,554千円（その他有価証券の上場株式12,612千円、非上場株式942千円）減損処理を行っております。

なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、時価の回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式については、財政状態の悪化が認められ、かつ1株当たり純資産額が取得原価に比して50%以上下落した場合には原則として減損処理を行いますが、個別に回復可能性を判断し、最終的に減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

商品関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成22年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	先物取引				
	商品				
	国内市場				
	農産物市場				
	売建	1,725,008	—	1,711,236	13,772
	買建	1,775,510	—	1,749,558	△25,952
	貴金属市場				
	売建	437,447	—	443,819	△6,371
	買建	367,584	—	375,522	7,938
	合計				
	売建	2,162,456	—	2,155,055	7,400
	買建	2,143,095	—	2,125,081	△18,013
	差引計	—	—	—	△10,613

(注) 時価の算定方法は、各商品取引所における最終価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 商品関連

区分	種類	当連結会計年度（平成23年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引	現物先物取引				
	売建	4,164,171	—	4,384,519	△220,347
	買建	4,028,056	—	4,293,687	265,631
	現金決済取引				
	売建	10,041	—	11,382	△1,341
	買建	10,034	—	11,370	1,336
	指数先物取引				
	売建	1,445	—	1,542	△97
買建	1,445	—	1,542	97	
現物先物取引・現金決済取引・指数先物取引計					
売建	4,175,657	—	4,397,444	△221,786	
買建	4,039,535	—	4,306,600	267,064	
差引計		—	—	—	45,278

(注) 時価の算定方法は、各商品取引所における最終価格によっております。

(2) 通貨関連

区分	種類	当連結会計年度（平成23年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	為替証拠金取引				
	買建	1,414,638	—	1,403,588	△11,049
合計		1,414,638	—	1,403,588	△11,049

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

I 前連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループの主な退職給付制度は、適格退職年金制度、退職一時金制度および確定拠出年金制度から構成されております。

また、当社および一部の連結子会社は、複数事業主制度に係る企業年金制度として、全国商品取引業厚生年金基金（総合設立型）に加入しております。なお、全国商品取引業厚生年金基金（総合設立型）に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）

イ. 年金資産額	49,392,825千円
ロ. 年金財政計算上の給付債務の額	62,295,430
ハ. 差引額（イーロ）	△12,902,605

(2) 制度全体に占める当社および一部の連結子会社の掛金拠出割合（平成22年3月分）

当社および一部の連結子会社の掛金拠出割合	8.28%
----------------------	-------

(3) 補足説明（平成21年3月31日現在）

上記(1)の「ハ. 差引額」の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高917,386千円及び不足金13,227,179千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間12年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項（平成22年3月31日）

イ. 退職給付債務	△1,236,267千円
ロ. 年金資産	367,052
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△869,215
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	226,760
ホ. 未認識数理計算上の差異	101,819
ヘ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	—
ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	△540,636
チ. 前払年金費用	—
リ. 退職給付引当金（トーチ）	△540,636

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

イ. 勤務費用	66,368千円
ロ. 利息費用	29,239
ハ. 期待運用収益	△10,422
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	45,352
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	28,593
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	—
ト. その他	4,225
チ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト）	163,355

（注）1. 複数事業主制度に係る企業年金の掛金額は含めておりません。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

3. 「ト. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	1.3%
ハ. 期待運用収益率	3.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年（発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生 of 連結会計年度から費用処理しております。）
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年

II 当連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループの主な退職給付制度は、適格退職年金制度、退職一時金制度および確定拠出年金制度から構成されております。

また、当社および一部の連結子会社は、複数事業主制度に係る企業年金制度として、全国商品取引業厚生年金基金（総合設立型）に加入しております。なお、全国商品取引業厚生年金基金（総合設立型）に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）

イ. 年金資産額	55,707,870千円
ロ. 年金財政計算上の給付債務の額	55,716,122
ハ. 差引額（イーロ）	△8,252

(2) 制度全体に占める当社および一部の連結子会社の掛金拠出割合（平成23年3月分）

当社および一部の連結子会社の掛金拠出割合	10.54%
----------------------	--------

(3) 補足説明（平成22年3月31日現在）

上記（1）の「ハ. 差引額」の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,492,975千円及び剰余金3,349,153千円並びに資産評価調整額△7,850,379千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記（2）の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項（平成23年3月31日）

イ. 退職給付債務	△1,216,992千円
ロ. 年金資産	350,116
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△866,876
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	181,408
ホ. 未認識数理計算上の差異	73,324
ヘ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	—
ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	△612,144
チ. 前払年金費用	—
リ. 退職給付引当金（トーチ）	△612,144

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

イ. 勤務費用	72,450千円
ロ. 利息費用	15,943
ハ. 期待運用収益	△5,506
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	45,352
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	36,762
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	—
ト. その他	1,293
チ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト）	166,295

（注）1. 複数事業主制度に係る企業年金の掛金額は含めておりません。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

3. 「ト. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	1.3%
ハ. 期待運用収益率	1.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年（発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の連結会計年度から費用処理しております。）
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	91,794千円	71,130千円
貸倒引当金	113,750	170,794
退職給付引当金	221,660	250,979
商品取引責任準備金	62,716	77,057
減損損失	122,897	134,590
会員権評価損	84,639	79,370
出資金評価損	13,207	13,207
繰越欠損金	2,797,972	3,308,429
未払事業税	5,453	5,913
未払金	16,578	14,156
役員退職慰労引当金	188,684	155,884
資産除去債務償却額	—	5,667
訴訟損失引当金	—	10,578
その他有価証券評価差額金	—	54,225
その他	23,015	23,028
繰延税金資産小計	3,742,371	4,375,014
評価性引当額	△3,720,673	△4,337,559
繰延税金資産合計	21,698	37,454
繰延税金負債		
未収配当金	47	47
その他有価証券評価差額金	58,752	1,300
繰延税金負債合計	58,800	1,347
繰延税金資産の純額	—	36,106
繰延税金負債の純額	37,102	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
税金等調整前当期純損失 を計上しているため記載 していません。	税金等調整前当期純損失 を計上しているため記載 していません。

(企業結合等関係)

I 前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(共通支配下の取引等)

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称およびその事業の内容

事業の名称	当社の連結子会社であるサン・キャピタル・マネジメント株式会社の商品先物取引業務、貴金属地金販売業務
事業の内容	主として顧客に対して商品関連の投資サービスの提供を行っております。

(2) 企業結合の法的形式

サン・キャピタル・マネジメント株式会社を分割会社、岡藤情報サービス株式会社(当社の連結子会社)を承継会社とする会社分割

(3) 結合後企業の名称

岡藤情報サービス株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

サン・キャピタル・マネジメント株式会社の商品先物取引事業、貴金属地金販売事業について岡藤情報サービス株式会社に吸収分割することにより、グループ内の重複事業を整理し、グループ経営の効率化を図ります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

II 当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(共通支配下の取引等)

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称およびその事業の内容

事業の名称	当社の連結子会社である岡藤ビジネスサービス株式会社の業務代行サービス業
事業の内容	主として当社グループ内におけるバックオフィス部門としての業務代行サービスを行っております。

(2) 企業結合日

平成23年3月31日

(3) 企業結合の法的形式

岡藤ビジネスサービス株式会社(当社の連結子会社)を分割会社、岡藤商事株式会社(当社の連結子会社)を承継会社とする吸収分割であります。

(4) 結合後企業の名称

岡藤商事株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

岡藤ビジネスサービス株式会社の業務代行サービス業を岡藤商事株式会社に吸収分割することにより、グループ経営の効率化を進め、収益力の向上および企業基盤・競争力の強化を図ります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

イ 当該資産除去債務の概要

当社の連結子会社は、本社オフィスや店舗等の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務を有しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は8年～41年と見積もり、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、期首時点において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は43,785千円であります。なお、当連結会計年度におきまして、有形固定資産の取得に伴い6,192千円の増加がありました。また、店舗移転に伴う使用見込期間の変更により、2,421千円の減少がありました。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用住宅(土地を含む。)を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額	当連結会計年度末の時価
295,643千円	298,539千円

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

一部の連結子会社では、奈良県その他の地域において、賃貸用住宅(土地を含む。)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は23,451千円(営業外収益に計上)、固定資産売却損79,693千円(特別損失に計上)であります。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
295,643千円	△240,408千円	55,234千円	49,690千円

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は不動産売却(237,569千円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社グループは、①商品先物取引の受託および売買、②商品ファンドの販売、③商品の投資顧問などの商品業務を中心として証券業務および為替業務などを行い、顧客に対して資産運用面で幅広い金融サービスを提供しており、これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っております。従って、当社グループの事業区分は「投資・金融サービス業」という単一のセグメントに属しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

全セグメントの営業収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品先物取引、為替証拠金取引および有価証券取引等を中心に、顧客に対して総合的な投資・金融サービスを提供しております。

従いまして、当社グループは事業運営会社を基礎とした投資・金融サービス別セグメントから構成されており、「商品取引関連事業」、「為替取引関連事業」、「有価証券関連事業」、「投資顧問関連事業」および「海外投資関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

「商品取引関連事業」は、商品先物取引の受託および売買、商品ファンドの販売等を中心とした商品業務を行っております。「為替取引関連事業」は、為替証拠金取引を中心とした為替業務を行っております。「有価証券関連事業」は、有価証券の売買等に関する証券業務を行っております。「投資顧問関連事業」は、投資顧問契約に基づいた投資顧問業務を行っております。「海外投資関連事業」は、海外における不動産等の投資業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(単位：千円)

	商品取引 関連事業	為替取引 関連事業	有価証券 関連事業	投資顧問 関連事業	海外投資 関連事業	合計
営業収益						
外部顧客への営業収益	5,989,572	111,240	131,868	279,401	15,104	6,527,187
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	66,103	—	66,103
計	5,989,572	111,240	131,868	345,505	15,104	6,593,291
セグメント利益または 損失(△)	183,819	△284,139	△207,699	△60,875	△103,268	△472,163
セグメント資産	27,075,137	2,100,585	1,324,570	313,559	924,704	31,738,558
セグメント負債	24,523,760	1,186,318	178,660	89,825	49,234	26,027,799
その他の項目						
減価償却費	181,663	6,965	2,325	13,439	9,477	213,872
金融収益	—	750	14,880	—	—	15,631
金融費用	26,688	—	10,625	—	—	37,314
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	334,621	39,828	3,636	9,875	—	387,962

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	商品取引 関連事業	為替取引 関連事業	有価証券 関連事業	投資顧問 関連事業	海外投資 関連事業	合計
営業収益						
外部顧客への営業収 益	6,148,240	102,482	60,225	254,996	7,460	6,573,405
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	531	60,533	—	61,064
計	6,148,240	102,482	60,756	315,529	7,460	6,634,469
セグメント利益または 損失（△）	238,235	△196,765	△217,357	△47,779	△137,501	△361,168
セグメント資産	31,952,140	1,942,415	1,529,951	630,892	740,430	36,795,830
セグメント負債	30,329,703	1,090,901	972,979	98,852	86,333	32,578,769
その他の項目						
減価償却費	128,185	31,246	801	11,015	365	171,613
金融収益	—	723	2,514	—	—	3,237
金融費用	—	—	2,345	—	—	2,345
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	66,984	34,618	2,752	282	3,248	107,885

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,593,291	6,634,469
セグメント間取引消去	△66,103	△61,064
連結財務諸表の営業収益	6,527,187	6,573,405

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△472,163	△361,168
セグメント間取引消去	△66,103	△61,064
のれん償却額	—	△172
全社費用（注）	△387,513	△411,223
連結財務諸表の営業損失	△925,780	△833,629

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	31,738,558	36,795,830
全社資産（注）	1,520,883	1,382,916
連結財務諸表の資産合計	33,259,441	38,178,747

（注）全社資産は、主に長期投資資金（投資有価証券等）および当社の余資運用資金（現金及び預金）等であります。

（単位：千円）

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,027,799	32,578,769
全社負債（注）	443,836	317,930
連結財務諸表の負債合計	26,471,636	32,896,700

（注）全社負債は、主に持株会社としての当社の負債等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	商品取引 関連事業	為替取引 関連事業	有価証券 関連事業	投資顧問 関連事業	海外投資 関連事業	全社・ 消去	合計
減損損失	2,048	78	6,534	—	—	—	8,661

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	商品取引 関連事業	為替取引 関連事業	有価証券 関連事業	投資顧問 関連事業	海外投資 関連事業	全社・ 消去	合計
減損損失	5,153	82,513	—	—	—	—	87,666

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた株式取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	商品取引 関連事業	為替取引 関連事業	有価証券 関連事業	投資顧問 関連事業	海外投資 関連事業	全社・ 消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	281,057	281,057
当期末残高	—	—	—	—	—	320,247	320,247

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	商品取引 関連事業	為替取引 関連事業	有価証券 関連事業	投資顧問 関連事業	海外投資 関連事業	全社・ 消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	172	172
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

なお、平成22年4月1日前行われた株式取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	商品取引 関連事業	為替取引 関連事業	有価証券 関連事業	投資顧問 関連事業	海外投資 関連事業	全社・ 消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	122,040	122,040
当期末残高	—	—	—	—	—	198,206	198,206

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度において、13千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、子会社株式を追加取得したことにより発生したものであります。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	加藤雅一	-	-	当社取締役 相談役	(被所有) 直接 11.47	資金の貸借	資金の貸付等 (注)	305,000	役員長期 貸付金	495,939
						資金の貸借	利息の受取	12,340	-	-

上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、担保として加藤雅一氏より土地建物、加藤雅一氏の母である加藤多恵子氏より土地建物および有価証券を受入れております。なお、貸付金に対し、貸倒引当金31,900千円を設定しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	加藤雅一	-	-	当社特別顧問	(被所有) 直接 11.53	資金の貸借	資金の貸付等 (注)	-	役員長期 貸付金	470,224
						資金の貸借	利息の受取	14,522	-	-

上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、担保として加藤雅一氏より土地建物、加藤雅一氏の母である加藤多恵子氏より土地建物および有価証券を受入れております。なお、貸付金に対し、貸倒引当金156,100千円を設定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 719円15銭 1株当たり当期純損失金額 83円12銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 550円17銭 1株当たり当期純損失金額 138円22銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額および1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,787,804	5,282,046
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	706,476	654,132
(うち少数株主持分(千円))	(706,476)	(654,132)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,081,327	4,627,914
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,456	8,411

(2) 1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△719,700	△1,165,406
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△719,700	△1,165,406
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,658	8,431

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																						
<p>(連結子会社間における会社分割について)</p> <p>当社は、平成22年 5月14日開催の取締役会において、当社の完全子会社であります岡藤ビジネスサービス株式会社のバックオフィス業務を岡藤商事株式会社に承継させる会社分割を進める方針を決議し、今後両社においてその協議および必要な手続きを開始することといたしました。</p> <p>1. 会社分割を行う理由</p> <p>近年、当社グループ内において子会社再編を実施したことにより、グループ内における管理業務の効率化および管理コストの削減が進んでおります。</p> <p>また、岡藤ビジネスサービス株式会社の中心業務である業務代行サービス業については、当初グループ外からの受託も想定しておりましたが、業界内の企業数減少等に伴い、実現には至らない状況であります。</p> <p>さらに、今般、当社グループの中核企業である岡藤商事株式会社の商品先物取引業につきましても、事業環境の激しい変化や法制度の改正等から、今までの業界の垣根を越えた取り組みや営業力強化のため、様々な事務部門の強化が急務となっております。</p> <p>以上の理由により、当社グループ内のバックオフィス業務を担う会社を単独で存続させる意義が薄れつつある中、さらなるグループ経営の効率化を進め、収益力の向上および企業基盤・競争力の強化を目的として、岡藤ビジネスサービス株式会社のバックオフィス業務を岡藤商事株式会社に集約させるものであります。</p> <p>2. 会社分割の要旨</p> <p>(1) 分割の予定日 (効力発生日)</p> <p>平成23年 3月末までに実施の予定です。</p> <p>(2) 分割方式</p> <p>岡藤ビジネスサービス株式会社を分割会社、岡藤商事株式会社を承継会社とする吸収分割であります。</p> <p>3. 分割当事会社の概要 (平成22年 3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">分割会社</th> <th style="text-align: center;">承継会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商号</td> <td>岡藤ビジネスサービス株式会社</td> <td>岡藤商事株式会社</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>業務代行サービス業 海外事業</td> <td>商品先物取引業 金融商品取引業 貴金属地金販売業</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成17年 4月 4日</td> <td>昭和26年 8月 4日</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>大阪市中央区</td> <td>大阪市中央区</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 松井 政彦</td> <td>代表取締役社長 立川 真司</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>400百万円</td> <td>3,084百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>3,144百万円</td> <td>31,473百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>49百万円</td> <td>7,525百万円</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>3月31日</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>51名</td> <td>379名</td> </tr> <tr> <td>株主および 持株比率</td> <td>岡藤ホールディングス 株式会社・100%</td> <td>岡藤ホールディングス 株式会社・100%</td> </tr> </tbody> </table>		分割会社	承継会社	商号	岡藤ビジネスサービス株式会社	岡藤商事株式会社	事業内容	業務代行サービス業 海外事業	商品先物取引業 金融商品取引業 貴金属地金販売業	設立年月日	平成17年 4月 4日	昭和26年 8月 4日	本店所在地	大阪市中央区	大阪市中央区	代表者	代表取締役社長 松井 政彦	代表取締役社長 立川 真司	資本金	400百万円	3,084百万円	総資産	3,144百万円	31,473百万円	純資産	49百万円	7,525百万円	決算期	3月31日	3月31日	従業員数	51名	379名	株主および 持株比率	岡藤ホールディングス 株式会社・100%	岡藤ホールディングス 株式会社・100%	<p>(子会社設立および連結子会社間における会社分割について)</p> <p>当社は、平成23年 4月26日開催の取締役会において、当社全額出資による子会社を設立することを決議いたしました。また、当社の完全子会社であります岡藤商事株式会社の営業部門の一部を当該新会社に承継させる会社分割を進める方針を決議し、今後必要な手続きを開始することといたしました。</p> <p>1. 子会社設立</p> <p>(1) 設立の目的</p> <p>商品先物取引および日経 2 2 5 先物取引等のデリバティブ取引の仲介業を主体とする総合金融会社とすべく、その準備会社として設立するものであります。</p> <p>(2) 設立する子会社の概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>商号</td> <td>岡藤商事分割準備株式会社 ※営業開始までに正式商号を決定し、変更する予定です。</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>商品先物取引仲介業 第二種金融商品取引業 金融商品仲介業 貴金属地金販売業</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成23年 5月 9日</td> </tr> <tr> <td>営業開始年月日</td> <td>平成23年10月 3日 (予定)</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都中央区</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 立川 真司</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>株主・持株比率</td> <td>岡藤ホールディングス株式会社・100%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 業績に与える影響</p> <p>連結および個別業績に与える影響は軽微であります。</p> <p>2. 会社分割</p> <p>(1) 会社分割を行う理由</p> <p>商品先物取引および日経 2 2 5 先物取引等のデリバティブ取引の仲介業を主体とする総合金融会社を新たに設立するものであります。</p> <p>(2) 会社分割の要旨</p> <p>① 分割の予定日 (効力発生日)</p> <p>平成23年10月 1日 (予定)</p> <p>② 分割方式</p> <p>岡藤商事株式会社を分割会社、新会社を承継会社とする吸収分割であります。</p>	商号	岡藤商事分割準備株式会社 ※営業開始までに正式商号を決定し、変更する予定です。	事業内容	商品先物取引仲介業 第二種金融商品取引業 金融商品仲介業 貴金属地金販売業	設立年月日	平成23年 5月 9日	営業開始年月日	平成23年10月 3日 (予定)	本店所在地	東京都中央区	代表者	代表取締役社長 立川 真司	資本金	50百万円	決算期	3月31日	株主・持株比率	岡藤ホールディングス株式会社・100%
	分割会社	承継会社																																																					
商号	岡藤ビジネスサービス株式会社	岡藤商事株式会社																																																					
事業内容	業務代行サービス業 海外事業	商品先物取引業 金融商品取引業 貴金属地金販売業																																																					
設立年月日	平成17年 4月 4日	昭和26年 8月 4日																																																					
本店所在地	大阪市中央区	大阪市中央区																																																					
代表者	代表取締役社長 松井 政彦	代表取締役社長 立川 真司																																																					
資本金	400百万円	3,084百万円																																																					
総資産	3,144百万円	31,473百万円																																																					
純資産	49百万円	7,525百万円																																																					
決算期	3月31日	3月31日																																																					
従業員数	51名	379名																																																					
株主および 持株比率	岡藤ホールディングス 株式会社・100%	岡藤ホールディングス 株式会社・100%																																																					
商号	岡藤商事分割準備株式会社 ※営業開始までに正式商号を決定し、変更する予定です。																																																						
事業内容	商品先物取引仲介業 第二種金融商品取引業 金融商品仲介業 貴金属地金販売業																																																						
設立年月日	平成23年 5月 9日																																																						
営業開始年月日	平成23年10月 3日 (予定)																																																						
本店所在地	東京都中央区																																																						
代表者	代表取締役社長 立川 真司																																																						
資本金	50百万円																																																						
決算期	3月31日																																																						
株主・持株比率	岡藤ホールディングス株式会社・100%																																																						

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																					
<p>4. 分割する事業部門の概要 当社グループ内におけるバックオフィス部門の業務代行サービス業</p> <p>5. 業績に与える影響 当該会社分割は、当社が100%出資する連結子会社同士の会社分割であるため、連結および個別業績に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(3) 分割当事会社の概要 (平成23年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">分割会社</th> <th style="text-align: center;">承継会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商号</td> <td>岡藤商事株式会社</td> <td>岡藤商事分割準備株式会社 ※営業開始までに正式商号を決定し変更する予定です。</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>商品先物取引業 第二種金融商品取引業 金融商品仲介業 貴金属地金販売業</td> <td>商品先物取引仲介業 第二種金融商品取引業 金融商品仲介業 貴金属地金販売業</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>昭和26年8月4日</td> <td>平成23年5月9日</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>大阪市中央区</td> <td>東京都中央区</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 立川 真司</td> <td>代表取締役社長 立川 真司</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>3,084百万円</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>37,078百万円</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>6,342百万円</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>3月31日</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>384名</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>株主・持株比率</td> <td>岡藤ホールディングス株式会社・100%</td> <td>岡藤ホールディングス株式会社・100%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 分割する事業部門の概要 岡藤商事株式会社の国内の対面顧客に関する営業部門</p> <p>(5) 業績に与える影響 当該会社分割は、当社が100%出資する連結子会社同士の会社分割であるため、連結および個別業績に与える影響は軽微であります。</p> <p>(株式報酬型ストック・オプションの導入について) 当社は、平成23年6月1日開催の取締役会において、下記のとおり、株式報酬型ストック・オプションの導入に関する議案を、平成23年6月29日開催の当社第6回定時株主総会に付議することを決議し、同株主総会において原案のとおり承認可決されました。</p> <p>1. 目的 株価変動を株主の皆様と共有し、業績向上および企業価値の増大への貢献意欲をより高めることを目的として、当社の取締役に対し、株式報酬型ストック・オプションを新たに導入するものです。</p> <p>2. 内容 当社の取締役に対し、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とする、株式報酬型ストック・オプションを割り当てることとし、平成23年6月29日(水曜日)に開催の当社第6回定時株主総会において、「取締役の報酬額改定および株式報酬型ストック・オプションの内容決定の件」を付議し、原案のとおり承認可決されました。</p>			分割会社	承継会社	商号	岡藤商事株式会社	岡藤商事分割準備株式会社 ※営業開始までに正式商号を決定し変更する予定です。	事業内容	商品先物取引業 第二種金融商品取引業 金融商品仲介業 貴金属地金販売業	商品先物取引仲介業 第二種金融商品取引業 金融商品仲介業 貴金属地金販売業	設立年月日	昭和26年8月4日	平成23年5月9日	本店所在地	大阪市中央区	東京都中央区	代表者	代表取締役社長 立川 真司	代表取締役社長 立川 真司	資本金	3,084百万円	50百万円	総資産	37,078百万円	—	純資産	6,342百万円	—	決算期	3月31日	3月31日	従業員数	384名	—	株主・持株比率	岡藤ホールディングス株式会社・100%	岡藤ホールディングス株式会社・100%
	分割会社	承継会社																																				
商号	岡藤商事株式会社	岡藤商事分割準備株式会社 ※営業開始までに正式商号を決定し変更する予定です。																																				
事業内容	商品先物取引業 第二種金融商品取引業 金融商品仲介業 貴金属地金販売業	商品先物取引仲介業 第二種金融商品取引業 金融商品仲介業 貴金属地金販売業																																				
設立年月日	昭和26年8月4日	平成23年5月9日																																				
本店所在地	大阪市中央区	東京都中央区																																				
代表者	代表取締役社長 立川 真司	代表取締役社長 立川 真司																																				
資本金	3,084百万円	50百万円																																				
総資産	37,078百万円	—																																				
純資産	6,342百万円	—																																				
決算期	3月31日	3月31日																																				
従業員数	384名	—																																				
株主・持株比率	岡藤ホールディングス株式会社・100%	岡藤ホールディングス株式会社・100%																																				

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>当社の取締役に対して割り当てる株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権の具体的な内容は3. のとおりです。</p> <p>なお、当該新株予約権は取締役に対するストック・オプション報酬として付与されるものであり、有利発行には該当いたしません。</p> <p>また、これに伴い、取締役の退職慰労金制度はその規模を半分に縮小する予定です。</p> <p>3. 当社取締役に対して割り当てる株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権の具体的な内容</p> <p>(1) 新株予約権の目的である株式の種類および数</p> <p>新株予約権の目的である株式の種類は、当社普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的となる株式数（以下、「付与株式数」という。）は100株とする。</p> <p>なお、本議案の決議日後、当社が当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、この調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。</p> $\text{調整後付与株式数} = \frac{\text{調整前付与株式数}}{\text{株式数}} \times \frac{\text{株式分割または株式併合の比率}}{\text{株式数}}$ <p>また、上記の他、当社が合併、会社分割または株式交換を行う場合およびその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は取締役会において、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整できるものとする。</p> <p>当社普通株式500,000株を各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式数の上限とし、付与株式数が調整された場合は、調整後付与株式数に下記新株予約権の総数を乗じた数を上限とする。</p> <p>(2) 新株予約権の総数</p> <p>5,000個を各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権の上限とする。</p> <p>(3) 新株予約権の払込金額</p> <p>新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないものとする。</p> <p>(4) 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額</p> <p>各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に、付与株式数を乗じた金額とし、行使価額は1円とする。</p> <p>(5) 新株予約権を行使することができる期間</p> <p>新株予約権の割当日の翌日から30年以内の範囲で、当社取締役会が定める期間とする。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>								
	<p>(6) 譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。</p> <p>(7) 新株予約権の公正価額 新株予約権の公正価額は、割当日における当社株価および行使価額等の諸条件をもとにブラック・ショールズ・モデルを用いて算定する。</p> <p>(8) 新株予約権の行使条件 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した場合、その喪失日より10日間に限り新株予約権の行使を可能とし、その他の新株予約権の行使の条件等については、新株予約権の募集事項を決定する当社取締役会において定める。</p> <p>(9) 新株予約権のその他の内容等 その他の新株予約権の募集事項および細目については、新株予約権の募集事項を決定する当社取締役会の決議において定める。</p> <p>(ご参考) 当社グループの中核企業であります岡藤商事株式会社および岡藤商事分割準備株式会社の取締役についても、上記株式報酬型ストック・オプションと同内容の新株予約権を割当てる予定であります。</p> <p>(子会社のFX事業の会社分割について) 当社および当社の連結子会社であります三京証券株式会社は、平成23年6月8日開催の取締役会において、三京証券株式会社の外国為替証拠金取引（以下、「FX」といいます。）事業を会社分割の方法によりODL JAPAN株式会社に承継させることを決議し、同日付にて会社分割契約書を締結いたしました。</p> <p>1. 会社分割の目的 当社グループにおいて平成14年5月に開始した店頭FX事業は、平成20年9月より三京証券株式会社が承継し、業容の拡大および収益力・競争力の強化を目指し業務を展開してまいりました。 しかしながら、店頭取引の手数料無料化、取引所取引の台頭など大きな環境変化もあり、当FX事業は低迷が続いております。 また、今後の収益性の見通しも非常に厳しいことから、慎重に検討を重ねた結果、譲渡先候補の中から諸条件が一致した、FX事業を営むODL JAPAN株式会社に対し、三京証券株式会社のFX事業を会社分割の方法により譲渡することを決定し、今後、同社はその経営資源を証券業務に集中することといたしました。</p> <p>2. 会社分割の要旨 (1) 会社分割の日程</p> <table border="1" data-bbox="831 1809 1398 1973"> <tr> <td>分割決議取締役会</td> <td>平成23年6月8日</td> </tr> <tr> <td>分割契約締結</td> <td>平成23年6月8日</td> </tr> <tr> <td>分割承認株主総会（三京証券）</td> <td>平成23年6月24日</td> </tr> <tr> <td>分割の予定日（効力発生日）</td> <td>平成23年7月10日（予定）</td> </tr> </table>	分割決議取締役会	平成23年6月8日	分割契約締結	平成23年6月8日	分割承認株主総会（三京証券）	平成23年6月24日	分割の予定日（効力発生日）	平成23年7月10日（予定）
分割決議取締役会	平成23年6月8日								
分割契約締結	平成23年6月8日								
分割承認株主総会（三京証券）	平成23年6月24日								
分割の予定日（効力発生日）	平成23年7月10日（予定）								

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																			
	<p>(2) 会社分割の方式 三京証券株式会社を分割会社とし、ODL JAPAN株式会社を承継会社とする会社分割です。</p> <p>(3) 会社分割に係る割当ての内容 当該会社分割による株式の割当てはありません。 分割会社は、承継対象となる顧客資産の額および承継会社を得る当該承継顧客資産に係る収益の額に応じて、承継会社より金銭による対価を受け取ります。</p> <p>(4) 分割会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い 分割会社は、新株予約権および新株予約権付社債を発行しておりません。</p> <p>(5) 会社分割により減少する資本金等 該当事項はありません。</p> <p>(6) 承継会社が承継する権利義務 承継会社は、効力発生日における分割会社のFXに係る契約および顧客資産に関する一切の権利義務を承継します。 ただし、効力発生日前の事由に起因する負債等は除きます。</p> <p>(7) 承継会社の債務履行の見込み FXに係る顧客資産は全額信託保全されており、承継会社に承継された後も変更はありません。また、承継会社の資産・負債の内容および業績等を勘案し、承継会社の債務履行の見込みについては問題ないと判断しております。</p> <p>3. 分割当事会社の概要</p> <table border="1" data-bbox="794 1211 1410 1865"> <thead> <tr> <th></th> <th>分割会社</th> <th>承継会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商号</td> <td>三京証券株式会社</td> <td>ODL JAPAN株式会社</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都中央区</td> <td>東京都港区</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 山田 邦男</td> <td>代表取締役社長 ウィリアムズ イアン</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>証券事業 FX事業</td> <td>FX事業 証券事業 商品先物取引業</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>503百万円</td> <td>482百万円</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>昭和19年4月27日</td> <td>平成19年3月28日</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>7,260,000株</td> <td>15,300株</td> </tr> <tr> <td>事業年度の末日</td> <td>3月31日</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>株主・持株比率</td> <td>岡藤ホールディングス株式会社・100%</td> <td>ODL GROUP LIMITED・100%</td> </tr> <tr> <td colspan="3">直前事業年度の財政状態および経営成績 (平成22年3月期)</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>1,802百万円</td> <td>339百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>3,243百万円</td> <td>1,396百万円</td> </tr> <tr> <td>営業収益</td> <td>245百万円</td> <td>256百万円</td> </tr> <tr> <td>営業損失</td> <td>555百万円</td> <td>153百万円</td> </tr> <tr> <td>経常損失</td> <td>549百万円</td> <td>154百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td>381百万円</td> <td>154百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 会社分割の対象となる事業の概要</p> <p>(1) 分割する事業の内容 FX事業</p>		分割会社	承継会社	商号	三京証券株式会社	ODL JAPAN株式会社	本店所在地	東京都中央区	東京都港区	代表者	代表取締役社長 山田 邦男	代表取締役社長 ウィリアムズ イアン	事業内容	証券事業 FX事業	FX事業 証券事業 商品先物取引業	資本金	503百万円	482百万円	設立年月日	昭和19年4月27日	平成19年3月28日	発行済株式数	7,260,000株	15,300株	事業年度の末日	3月31日	3月31日	株主・持株比率	岡藤ホールディングス株式会社・100%	ODL GROUP LIMITED・100%	直前事業年度の財政状態および経営成績 (平成22年3月期)			純資産	1,802百万円	339百万円	総資産	3,243百万円	1,396百万円	営業収益	245百万円	256百万円	営業損失	555百万円	153百万円	経常損失	549百万円	154百万円	当期純損失	381百万円	154百万円
	分割会社	承継会社																																																		
商号	三京証券株式会社	ODL JAPAN株式会社																																																		
本店所在地	東京都中央区	東京都港区																																																		
代表者	代表取締役社長 山田 邦男	代表取締役社長 ウィリアムズ イアン																																																		
事業内容	証券事業 FX事業	FX事業 証券事業 商品先物取引業																																																		
資本金	503百万円	482百万円																																																		
設立年月日	昭和19年4月27日	平成19年3月28日																																																		
発行済株式数	7,260,000株	15,300株																																																		
事業年度の末日	3月31日	3月31日																																																		
株主・持株比率	岡藤ホールディングス株式会社・100%	ODL GROUP LIMITED・100%																																																		
直前事業年度の財政状態および経営成績 (平成22年3月期)																																																				
純資産	1,802百万円	339百万円																																																		
総資産	3,243百万円	1,396百万円																																																		
営業収益	245百万円	256百万円																																																		
営業損失	555百万円	153百万円																																																		
経常損失	549百万円	154百万円																																																		
当期純損失	381百万円	154百万円																																																		

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																				
	<p>(2) 分割する事業の経営成績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>F X 事業 (a)</th> <th>平成23年3月期 連結実績 (b)</th> <th>比率 (a / b)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業収益</td> <td>126百万円</td> <td>6,573百万円</td> <td>1.9%</td> </tr> <tr> <td>営業損失</td> <td>222百万円</td> <td>833百万円</td> <td>26.7%</td> </tr> <tr> <td>経常損失</td> <td>222百万円</td> <td>895百万円</td> <td>24.8%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 分割する資産、負債の項目および帳簿価額 分割する資産および負債の項目は、F X 事業の顧客資産に係るもののみです。 当該項目の帳簿価額は常に変動しており、表示することが困難なため記載を省略しております。</p> <p>5. 会社分割後の分割会社の状況</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>商号</td> <td>三京証券株式会社</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都中央区</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 山田 邦男</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>証券事業</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>503百万円</td> </tr> <tr> <td>事業年度の末日</td> <td>3月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. 会社分割後の承継会社の状況</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>商号</td> <td>F X C M ジャパン証券株式会社</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都千代田区</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>第一種金融商品取引業 第二種金融商品取引業 商品先物取引業</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>1,135百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) O D L J A P A N 株式会社は、平成23年7月10日付をもってF X C M ジャパン証券株式会社に商号変更する予定であります。</p>		F X 事業 (a)	平成23年3月期 連結実績 (b)	比率 (a / b)	営業収益	126百万円	6,573百万円	1.9%	営業損失	222百万円	833百万円	26.7%	経常損失	222百万円	895百万円	24.8%	商号	三京証券株式会社	本店所在地	東京都中央区	代表者	代表取締役社長 山田 邦男	事業内容	証券事業	資本金	503百万円	事業年度の末日	3月31日	商号	F X C M ジャパン証券株式会社	本店所在地	東京都千代田区	事業内容	第一種金融商品取引業 第二種金融商品取引業 商品先物取引業	資本金	1,135百万円
	F X 事業 (a)	平成23年3月期 連結実績 (b)	比率 (a / b)																																		
営業収益	126百万円	6,573百万円	1.9%																																		
営業損失	222百万円	833百万円	26.7%																																		
経常損失	222百万円	895百万円	24.8%																																		
商号	三京証券株式会社																																				
本店所在地	東京都中央区																																				
代表者	代表取締役社長 山田 邦男																																				
事業内容	証券事業																																				
資本金	503百万円																																				
事業年度の末日	3月31日																																				
商号	F X C M ジャパン証券株式会社																																				
本店所在地	東京都千代田区																																				
事業内容	第一種金融商品取引業 第二種金融商品取引業 商品先物取引業																																				
資本金	1,135百万円																																				

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
岡藤ビジネスサービス(株)	第18回無担保社債	平成17年9月26日	50,000 (50,000)	—	0.81	なし	平成22年9月24日
岡藤商事(株)	第18回無担保社債	平成19年3月30日	200,000 (100,000)	100,000 (100,000)	1.33	なし	平成24年3月30日
合計		—	250,000 (150,000)	100,000 (100,000)	—	—	—

(注) 1. 当期末残高欄の括弧内の数字(内数)は、1年以内償還予定の金額であり、連結貸借対照表上、「1年以内償還予定の社債」に計上しております。

2. 連結決算日後5年間における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)
100,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,210,800	2,192,250	1.55	—
1年以内に返済予定の長期借入金	70,000	115,000	2.55	—
1年以内に返済予定のリース債務	15,041	15,963	2.96	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	365,000	651,000	1.48	平成26年3月 ～平成28年1月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	28,058	12,095	3.00	平成25年9月 ～平成26年7月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,688,899	2,986,308	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 1年以内に返済予定のリース債務は、連結貸借対照表においては、流動負債の「その他」に含まれております。また、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)は、固定負債の「その他」に含まれております。

3. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	70,000	441,000	70,000	70,000
リース債務	7,361	4,343	390	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
営業収益 (うち受取手数料) (千円)	1,818,556 (1,461,580)	1,628,597 (1,469,567)	1,600,848 (1,490,765)	1,525,401 (1,442,722)
税金等調整前四半期純損失金額(△) (千円)	△316,925	△188,177	△211,812	△502,143
四半期純損失金額(△) (千円)	△308,834	△197,091	△170,417	△489,063
1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△36.52	△23.33	△20.25	△58.14

② 決算日後の状況

該当事項はありません。

③ 訴訟

平成23年3月31日現在、当社グループでは24件の訴訟に係争中であり、係争金額の合計は682百万円であります。これらは顧客が当社グループ企業へ委託した商品先物取引の売買取引において違法行為があったなどとして、当社グループ企業に対して損害賠償を求めるものであります。これに対して当社グループ企業は、全ての取引は法令を遵守して行われたことを主張して争っております。上記24件の訴訟はいずれも係争中であるため、現時点で結果を予想するのは困難ですが、これらの訴訟の状況によっては、当社グループの経営に影響を受ける可能性があります。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,204	28,092
未収入金	※1 29,667	※1 32,849
前払費用	—	13,411
繰延税金資産	3,579	13,524
その他	8,971	1,033
流動資産合計	61,423	88,911
固定資産		
無形固定資産		
商標権	3,703	3,168
無形固定資産合計	3,703	3,168
投資その他の資産		
関係会社株式	15,767,207	15,767,207
長期差入保証金	1,076	1,076
長期前払費用	33	—
繰延税金資産	11,644	13,612
その他	8,868	—
投資その他の資産合計	15,788,829	15,781,895
固定資産合計	15,792,533	15,785,063
資産合計	15,853,956	15,873,975
負債の部		
流動負債		
未払金	※1 464,483	※1 504,010
未払費用	2,432	3,116
未払法人税等	5,171	3,220
未払消費税等	3,165	2,854
賞与引当金	7,560	6,792
役員賞与引当金	—	800
その他	5,865	3,438
流動負債合計	488,679	524,232
固定負債		
長期末払金	※1 2,155,966	※1 2,098,438
役員退職慰労引当金	95,894	59,077
固定負債合計	2,251,861	2,157,516
負債合計	2,740,540	2,681,748

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金		
資本準備金	1,965,719	1,965,719
その他資本剰余金	6,695,905	6,653,624
資本剰余金合計	8,661,624	8,619,343
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△21,047	108,892
利益剰余金合計	△21,047	108,892
自己株式	△527,160	△536,009
株主資本合計	13,113,416	13,192,226
純資産合計	13,113,416	13,192,226
負債純資産合計	15,853,956	15,873,975

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
経営指導料	※1 492,655	※1 492,000
関係会社受取配当金	※1 156,825	※1 149,475
経費分担金	※1 24,000	※1 24,000
その他	※1 12,500	※1 12,500
営業収益合計	685,981	677,975
販売費及び一般管理費		
人件費	※2 301,263	※2 308,643
地代家賃	※3 45,315	47,481
賞与引当金繰入額	7,560	6,792
役員賞与引当金繰入額	—	800
役員退職慰労引当金繰入額	24,266	14,266
業務委託手数料	※3 72,000	※3 72,000
その他	75,717	94,327
販売費及び一般管理費合計	526,123	544,311
営業利益	159,857	133,664
営業外収益		
受取利息	9	5
法人税等還付加算金	886	102
その他	270	4
営業外収益合計	1,166	112
営業外費用		
証券代行事務手数料	6,068	10,099
その他	1,281	101
営業外費用合計	7,349	10,201
経常利益	153,673	123,575
特別利益		
投資有価証券売却益	—	20
役員賞与引当金戻入額	300	—
役員退職慰労引当金戻入額	533	—
特別利益合計	833	20
特別損失		
関係会社株式評価損	487,670	—
保険解約損	—	2,348
特別損失合計	487,670	2,348
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△333,163	121,247
法人税、住民税及び事業税	16,766	3,220
法人税等還付税額	△13,074	—
法人税等調整額	△1,808	△11,912
法人税等合計	1,883	△8,692
当期純利益又は当期純損失(△)	△335,047	129,940

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000,000	5,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000,000	5,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,965,719	1,965,719
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,965,719	1,965,719
その他資本剰余金		
前期末残高	6,695,905	6,695,905
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	—	△42,280
当期変動額合計	—	△42,280
当期末残高	6,695,905	6,653,624
資本剰余金合計		
前期末残高	8,661,624	8,661,624
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	—	△42,280
当期変動額合計	—	△42,280
当期末残高	8,661,624	8,619,343
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	313,999	△21,047
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△335,047	129,940
当期変動額合計	△335,047	129,940
当期末残高	△21,047	108,892
自己株式		
前期末残高	△471,168	△527,160
当期変動額		
自己株式の取得	△55,992	△8,848
当期変動額合計	△55,992	△8,848
当期末残高	△527,160	△536,009
株主資本合計		
前期末残高	13,504,456	13,113,416

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	—	△42,280
当期純利益又は当期純損失（△）	△335,047	129,940
自己株式の取得	△55,992	△8,848
当期変動額合計	△391,040	78,810
当期末残高	13,113,416	13,192,226
純資産合計		
前期末残高	13,504,456	13,113,416
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	—	△42,280
当期純利益又は当期純損失（△）	△335,047	129,940
自己株式の取得	△55,992	△8,848
当期変動額合計	△391,040	78,810
当期末残高	13,113,416	13,192,226

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	子会社株式 …移動平均法による原価法	子会社株式 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	無形固定資産 …定額法 長期前払費用 …定額法	無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	賞与引当金 同左 役員賞与引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左
4. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる、当事業年度における影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(貸借対照表関係) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払費用」は、当事業年度において、重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前事業年度末の「前払費用」は8,671千円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
※1. 関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 (流動資産) 未収入金 2,625千円 (流動負債) 未払金 460,984千円 (固定負債) 長期未払金 2,155,966千円	※1. 関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 (流動資産) 未収入金 2,625千円 (流動負債) 未払金 499,701千円 (固定負債) 長期未払金 2,098,438千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 営業収益のうち関係会社に対するものの内訳 経営指導料 492,655千円 関係会社受取配当金 156,825 経費分担金 24,000 その他 12,500 ※2. 人件費の内訳 役員報酬 200,307千円 従業員給与 87,007 福利厚生費 13,948 合計 301,263 ※3. 販売費及び一般管理費のうち関係会社に対する主なもの内訳 地代家賃 507千円 業務委託手数料 72,000	※1. 営業収益のうち関係会社に対するものの内訳 経営指導料 492,000千円 関係会社受取配当金 149,475 経費分担金 24,000 その他 12,500 ※2. 人件費の内訳 役員報酬 133,569千円 従業員給与 102,532 役員退職金 56,916 福利厚生費 15,625 合計 308,643 ※3. 販売費及び一般管理費のうち関係会社に対する主なもの内訳 業務委託手数料 72,000千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	1,221,745	287,113	—	1,508,858
合計	1,221,745	287,113	—	1,508,858

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加287,113株は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得による増加287,100株および単元未満株式の買取りによる増加13株であります。

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	1,508,858	44,465	—	1,553,323
合計	1,508,858	44,465	—	1,553,323

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加44,465株は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得による増加44,300株および単元未満株式の買取りによる増加165株であります。

(リース取引関係)

前事業年度および当事業年度において重要なリース取引はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 15,767,207千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 15,767,207千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	3,099千円	3,112千円
未払事業税	△397	△134
未払事業所税	422	376
未払金否認	455	482
関係会社株式評価損	1,059,964	1,059,964
役員退職慰労引当金	39,316	24,221
繰越欠損金	—	9,686
繰延税金資産小計	1,102,860	1,097,710
評価性引当額	△1,087,637	△1,070,574
繰延税金資産合計	15,223	27,136

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率		41.00%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		5.56
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	税引前当期純損失を計上 しているため記載して おりません。	△50.55
住民税均等割等		2.66
評価性引当額		△14.07
その他		8.23
税効果会計適用後の法人税等の負担率		△7.17

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,550円74銭 1株当たり当期純損失金額 38円69銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,568円31銭 1株当たり当期純利益金額 15円41銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,113,416	13,192,226
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,113,416	13,192,226
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,456	8,411

(2) 1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益または当期純損失(△)(千円)	△335,047	129,940
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益または当期純損失(△)(千円)	△335,047	129,940
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,658	8,431

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																						
<p>(連結子会社間における会社分割について)</p> <p>当社は、平成22年5月14日開催の取締役会において、当社の完全子会社であります岡藤ビジネスサービス株式会社のバックオフィス業務を岡藤商事株式会社に承継させる会社分割を進める方針を決議し、今後両社においてその協議および必要な手続きを開始することといたしました。</p> <p>1. 会社分割を行う理由</p> <p>近年、当社グループ内において子会社再編を実施したことにより、グループ内における管理業務の効率化および管理コストの削減が進んでおります。</p> <p>また、岡藤ビジネスサービス株式会社の中心業務である業務代行サービス業については、当初グループ外からの受託も想定しておりましたが、業界内の企業数減少等に伴い、実現には至らない状況であります。</p> <p>さらに、今般、当社グループの中核企業である岡藤商事株式会社の商品先物取引業につきましても、事業環境の激しい変化や法制度の改正等から、今までの業界の垣根を越えた取り組みや営業力強化のため、様々な事務部門の強化が急務となっております。</p> <p>以上の理由により、当社グループ内のバックオフィス業務を担う会社を単独で存続させる意義が薄れつつある中、さらなるグループ経営の効率化を進め、収益力の向上および企業基盤・競争力の強化を目的として、岡藤ビジネスサービス株式会社のバックオフィス業務を岡藤商事株式会社に集約させるものであります。</p> <p>2. 会社分割の要旨</p> <p>(1) 分割の予定日 (効力発生日)</p> <p>平成23年3月末までに実施の予定です。</p> <p>(2) 分割方式</p> <p>岡藤ビジネスサービス株式会社を分割会社、岡藤商事株式会社を承継会社とする吸収分割であります。</p> <p>3. 分割当事会社の概要 (平成22年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">分割会社</th> <th style="text-align: center;">承継会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商号</td> <td>岡藤ビジネスサービス株式会社</td> <td>岡藤商事株式会社</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>業務代行サービス業 海外事業</td> <td>商品先物取引業 金融商品取引業 貴金属地金販売業</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成17年4月4日</td> <td>昭和26年8月4日</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>大阪市中央区</td> <td>大阪市中央区</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 松井 政彦</td> <td>代表取締役社長 立川 真司</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>400百万円</td> <td>3,084百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>3,144百万円</td> <td>31,473百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>49百万円</td> <td>7,525百万円</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>3月31日</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>51名</td> <td>379名</td> </tr> <tr> <td>株主および 持株比率</td> <td>岡藤ホールディングス 株式会社・100%</td> <td>岡藤ホールディングス 株式会社・100%</td> </tr> </tbody> </table>		分割会社	承継会社	商号	岡藤ビジネスサービス株式会社	岡藤商事株式会社	事業内容	業務代行サービス業 海外事業	商品先物取引業 金融商品取引業 貴金属地金販売業	設立年月日	平成17年4月4日	昭和26年8月4日	本店所在地	大阪市中央区	大阪市中央区	代表者	代表取締役社長 松井 政彦	代表取締役社長 立川 真司	資本金	400百万円	3,084百万円	総資産	3,144百万円	31,473百万円	純資産	49百万円	7,525百万円	決算期	3月31日	3月31日	従業員数	51名	379名	株主および 持株比率	岡藤ホールディングス 株式会社・100%	岡藤ホールディングス 株式会社・100%	<p>(子会社設立および連結子会社間における会社分割について)</p> <p>当社は、平成23年4月26日開催の取締役会において、当社全額出資による子会社を設立することを決議いたしました。また、当社の完全子会社であります岡藤商事株式会社の営業部門の一部を当該新会社に承継させる会社分割を進める方針を決議し、今後必要な手続きを開始することといたしました。</p> <p>1. 子会社設立</p> <p>(1) 設立の目的</p> <p>商品先物取引および日経225先物取引等のデリバティブ取引の仲介業を主体とする総合金融会社とすべく、その準備会社として設立するものであります。</p> <p>(2) 設立する子会社の概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>商号</td> <td>岡藤商事分割準備株式会社 ※営業開始までに正式商号を決定し、変更する予定です。</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>商品先物取引仲介業 第二種金融商品取引業 金融商品仲介業 貴金属地金販売業</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成23年5月9日</td> </tr> <tr> <td>営業開始年月日</td> <td>平成23年10月3日 (予定)</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都中央区</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 立川 真司</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>株主・持株比率</td> <td>岡藤ホールディングス株式会社・100%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 業績に与える影響</p> <p>連結および個別業績に与える影響は軽微であります。</p> <p>2. 会社分割</p> <p>(1) 会社分割を行う理由</p> <p>商品先物取引および日経225先物取引等のデリバティブ取引の仲介業を主体とする総合金融会社を新たに設立するものであります。</p> <p>(2) 会社分割の要旨</p> <p>① 分割の予定日 (効力発生日)</p> <p>平成23年10月1日 (予定)</p> <p>② 分割方式</p> <p>岡藤商事株式会社を分割会社、新会社を承継会社とする吸収分割であります。</p>	商号	岡藤商事分割準備株式会社 ※営業開始までに正式商号を決定し、変更する予定です。	事業内容	商品先物取引仲介業 第二種金融商品取引業 金融商品仲介業 貴金属地金販売業	設立年月日	平成23年5月9日	営業開始年月日	平成23年10月3日 (予定)	本店所在地	東京都中央区	代表者	代表取締役社長 立川 真司	資本金	50百万円	決算期	3月31日	株主・持株比率	岡藤ホールディングス株式会社・100%
	分割会社	承継会社																																																					
商号	岡藤ビジネスサービス株式会社	岡藤商事株式会社																																																					
事業内容	業務代行サービス業 海外事業	商品先物取引業 金融商品取引業 貴金属地金販売業																																																					
設立年月日	平成17年4月4日	昭和26年8月4日																																																					
本店所在地	大阪市中央区	大阪市中央区																																																					
代表者	代表取締役社長 松井 政彦	代表取締役社長 立川 真司																																																					
資本金	400百万円	3,084百万円																																																					
総資産	3,144百万円	31,473百万円																																																					
純資産	49百万円	7,525百万円																																																					
決算期	3月31日	3月31日																																																					
従業員数	51名	379名																																																					
株主および 持株比率	岡藤ホールディングス 株式会社・100%	岡藤ホールディングス 株式会社・100%																																																					
商号	岡藤商事分割準備株式会社 ※営業開始までに正式商号を決定し、変更する予定です。																																																						
事業内容	商品先物取引仲介業 第二種金融商品取引業 金融商品仲介業 貴金属地金販売業																																																						
設立年月日	平成23年5月9日																																																						
営業開始年月日	平成23年10月3日 (予定)																																																						
本店所在地	東京都中央区																																																						
代表者	代表取締役社長 立川 真司																																																						
資本金	50百万円																																																						
決算期	3月31日																																																						
株主・持株比率	岡藤ホールディングス株式会社・100%																																																						

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																				
<p>4. 分割する事業部門の概要 当社グループ内におけるバックオフィス部門の業務代行サービス業</p> <p>5. 業績に与える影響 当該会社分割は、当社が100%出資する連結子会社同士の会社分割であるため、連結および個別業績に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(3) 分割当事会社の概要 (平成23年 3月 31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">分割会社</th> <th style="text-align: center;">承継会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商号</td> <td>岡藤商事株式会社</td> <td>岡藤商事分割準備株式会社 ※営業開始までに正式商号を決定し変更する予定です。</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>商品先物取引業 第二種金融商品取引業 金融商品仲介業 貴金属地金販売業</td> <td>商品先物取引仲介業 第二種金融商品取引業 金融商品仲介業 貴金属地金販売業</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>昭和26年 8月 4日</td> <td>平成23年 5月 9日</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>大阪市中央区</td> <td>東京都中央区</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 立川 真司</td> <td>代表取締役社長 立川 真司</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>3,084百万円</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>37,078百万円</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>6,342百万円</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>3月31日</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>384名</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>株主・持株比率</td> <td>岡藤ホールディングス株式会社・100%</td> <td>岡藤ホールディングス株式会社・100%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 分割する事業部門の概要 岡藤商事株式会社の国内の対面顧客に関する営業部門</p> <p>(5) 業績に与える影響 当該会社分割は、当社が100%出資する連結子会社同士の会社分割であるため、連結および個別業績に与える影響は軽微であります。</p> <p>(株式報酬型ストック・オプションの導入について) 当社は、平成23年6月1日開催の取締役会において、下記のとおり、株式報酬型ストック・オプションの導入に関する議案を、平成23年6月29日開催の当社第6回定時株主総会に付議することを決議し、同株主総会において原案のとおり承認可決されました。</p> <p>1. 目的 株価変動を株主の皆様と共有し、業績向上および企業価値の増大への貢献意欲をより高めることを目的として、当社の取締役に対し、株式報酬型ストック・オプションを新たに導入するものです。</p> <p>2. 内容 当社の取締役に対し、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とする、株式報酬型ストック・オプションを割り当てることとし、平成23年6月29日(水曜日)に開催の当社第6回定時株主総会において、「取締役の報酬額改定および株式報酬型ストック・オプションの内容決定の件」を付議し、原案のとおり承認可決されました。</p>		分割会社	承継会社	商号	岡藤商事株式会社	岡藤商事分割準備株式会社 ※営業開始までに正式商号を決定し変更する予定です。	事業内容	商品先物取引業 第二種金融商品取引業 金融商品仲介業 貴金属地金販売業	商品先物取引仲介業 第二種金融商品取引業 金融商品仲介業 貴金属地金販売業	設立年月日	昭和26年 8月 4日	平成23年 5月 9日	本店所在地	大阪市中央区	東京都中央区	代表者	代表取締役社長 立川 真司	代表取締役社長 立川 真司	資本金	3,084百万円	50百万円	総資産	37,078百万円	—	純資産	6,342百万円	—	決算期	3月31日	3月31日	従業員数	384名	—	株主・持株比率	岡藤ホールディングス株式会社・100%	岡藤ホールディングス株式会社・100%
	分割会社	承継会社																																			
商号	岡藤商事株式会社	岡藤商事分割準備株式会社 ※営業開始までに正式商号を決定し変更する予定です。																																			
事業内容	商品先物取引業 第二種金融商品取引業 金融商品仲介業 貴金属地金販売業	商品先物取引仲介業 第二種金融商品取引業 金融商品仲介業 貴金属地金販売業																																			
設立年月日	昭和26年 8月 4日	平成23年 5月 9日																																			
本店所在地	大阪市中央区	東京都中央区																																			
代表者	代表取締役社長 立川 真司	代表取締役社長 立川 真司																																			
資本金	3,084百万円	50百万円																																			
総資産	37,078百万円	—																																			
純資産	6,342百万円	—																																			
決算期	3月31日	3月31日																																			
従業員数	384名	—																																			
株主・持株比率	岡藤ホールディングス株式会社・100%	岡藤ホールディングス株式会社・100%																																			

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>当社の取締役に対して割り当てる株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権の具体的な内容は3. のとおりです。</p> <p>なお、当該新株予約権は取締役に対するストック・オプション報酬として付与されるものであり、有利発行には該当いたしません。</p> <p>また、これに伴い、取締役の退職慰労金制度はその規模を半分に縮小する予定です。</p> <p>3. 当社取締役に対して割り当てる株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権の具体的な内容</p> <p>(1) 新株予約権の目的である株式の種類および数</p> <p>新株予約権の目的である株式の種類は、当社普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的となる株式数（以下、「付与株式数」という。）は100株とする。</p> <p>なお、本議案の決議日後、当社が当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、この調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。</p> $\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \frac{\text{株式分割または株式併合の比率}}{\text{株式数}}$ <p>また、上記の他、当社が合併、会社分割または株式交換を行う場合およびその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は取締役会において、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整できるものとする。</p> <p>当社普通株式500,000株を各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式数の上限とし、付与株式数が調整された場合は、調整後付与株式数に下記新株予約権の総数を乗じた数を上限とする。</p> <p>(2) 新株予約権の総数</p> <p>5,000個を各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権の上限とする。</p> <p>(3) 新株予約権の払込金額</p> <p>新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないものとする。</p> <p>(4) 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額</p> <p>各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に、付与株式数を乗じた金額とし、行使価額は1円とする。</p> <p>(5) 新株予約権を行使することができる期間</p> <p>新株予約権の割当日の翌日から30年以内の範囲で、当社取締役会が定める期間とする。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>								
	<p>(6) 譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。</p> <p>(7) 新株予約権の公正価額 新株予約権の公正価額は、割当日における当社株価および行使価額等の諸条件をもとにブラック・ショールズ・モデルを用いて算定する。</p> <p>(8) 新株予約権の行使条件 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した場合、その喪失日より10日間に限り新株予約権の行使を可能とし、その他の新株予約権の行使の条件等については、新株予約権の募集事項を決定する当社取締役会において定める。</p> <p>(9) 新株予約権のその他の内容等 その他の新株予約権の募集事項および細目については、新株予約権の募集事項を決定する当社取締役会の決議において定める。</p> <p>(子会社のFX事業の会社分割について) 当社および当社の連結子会社であります三京証券株式会社は、平成23年6月8日開催の取締役会において、三京証券株式会社の外国為替証拠金取引（以下、「FX」といいます。）事業を会社分割の方法によりODL JAPAN株式会社に承継させることを決議し、同日付にて会社分割契約書を締結いたしました。</p> <p>1. 会社分割の目的 当社グループにおいて平成14年5月に開始した店頭FX事業は、平成20年9月より三京証券株式会社が承継し、業容の拡大および収益力・競争力の強化を目指し業務を展開してまいりました。 しかしながら、店頭取引の手数料無料化、取引所取引の台頭など大きな環境変化もあり、当FX事業は低迷が続いております。 また、今後の収益性の見通しも非常に厳しいことから、慎重に検討を重ねた結果、譲渡先候補の中から諸条件が一致した、FX事業を営むODL JAPAN株式会社に対し、三京証券株式会社のFX事業を会社分割の方法により譲渡することを決定し、今後、同社はその経営資源を証券業務に集中することといたしました。</p> <p>2. 会社分割の要旨 (1) 会社分割の日程</p> <table border="1" data-bbox="831 1713 1399 1877"> <tr> <td>分割決議取締役会</td> <td>平成23年6月8日</td> </tr> <tr> <td>分割契約締結</td> <td>平成23年6月8日</td> </tr> <tr> <td>分割承認株主総会（三京証券）</td> <td>平成23年6月24日</td> </tr> <tr> <td>分割の予定日（効力発生日）</td> <td>平成23年7月10日（予定）</td> </tr> </table>	分割決議取締役会	平成23年6月8日	分割契約締結	平成23年6月8日	分割承認株主総会（三京証券）	平成23年6月24日	分割の予定日（効力発生日）	平成23年7月10日（予定）
分割決議取締役会	平成23年6月8日								
分割契約締結	平成23年6月8日								
分割承認株主総会（三京証券）	平成23年6月24日								
分割の予定日（効力発生日）	平成23年7月10日（予定）								

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																			
	<p>(2) 会社分割の方式 三京証券株式会社を分割会社とし、ODL JAPAN株式会社を承継会社とする会社分割です。</p> <p>(3) 会社分割に係る割当ての内容 当該会社分割による株式の割当てはありません。 分割会社は、承継対象となる顧客資産の額および承継会社を得る当該承継顧客資産に係る収益の額に応じて、承継会社より金銭による対価を受け取ります。</p> <p>(4) 分割会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い 分割会社は、新株予約権および新株予約権付社債を発行しておりません。</p> <p>(5) 会社分割により減少する資本金等 該当事項はありません。</p> <p>(6) 承継会社が承継する権利義務 承継会社は、効力発生日における分割会社のFXに係る契約および顧客資産に関する一切の権利義務を承継します。 ただし、効力発生日前の事由に起因する負債等は除きます。</p> <p>(7) 承継会社の債務履行の見込み FXに係る顧客資産は全額信託保全されており、承継会社に承継された後も変更はありません。また、承継会社の資産・負債の内容および業績等を勘案し、承継会社の債務履行の見込みについては問題ないと判断しております。</p> <p>3. 分割当事会社の概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">分割会社</th> <th style="text-align: center;">承継会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商号</td> <td>三京証券株式会社</td> <td>ODL JAPAN株式会社</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都中央区</td> <td>東京都港区</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 山田 邦男</td> <td>代表取締役社長 ウィリアムズ イアン</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>証券事業 FX事業</td> <td>FX事業 証券事業 商品先物取引業</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>503百万円</td> <td>482百万円</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>昭和19年4月27日</td> <td>平成19年3月28日</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>7,260,000株</td> <td>15,300株</td> </tr> <tr> <td>事業年度の末日</td> <td>3月31日</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>株主・持株比率</td> <td>岡藤ホールディングス株式会社・100%</td> <td>ODL GROUP LIMITED・100%</td> </tr> <tr> <td colspan="3">直前事業年度の財政状態および経営成績 (平成22年3月期)</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>1,802百万円</td> <td>339百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>3,243百万円</td> <td>1,396百万円</td> </tr> <tr> <td>営業収益</td> <td>245百万円</td> <td>256百万円</td> </tr> <tr> <td>営業損失</td> <td>555百万円</td> <td>153百万円</td> </tr> <tr> <td>経常損失</td> <td>549百万円</td> <td>154百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td>381百万円</td> <td>154百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 会社分割の対象となる事業の概要</p> <p>(1) 分割する事業の内容 FX事業</p>		分割会社	承継会社	商号	三京証券株式会社	ODL JAPAN株式会社	本店所在地	東京都中央区	東京都港区	代表者	代表取締役社長 山田 邦男	代表取締役社長 ウィリアムズ イアン	事業内容	証券事業 FX事業	FX事業 証券事業 商品先物取引業	資本金	503百万円	482百万円	設立年月日	昭和19年4月27日	平成19年3月28日	発行済株式数	7,260,000株	15,300株	事業年度の末日	3月31日	3月31日	株主・持株比率	岡藤ホールディングス株式会社・100%	ODL GROUP LIMITED・100%	直前事業年度の財政状態および経営成績 (平成22年3月期)			純資産	1,802百万円	339百万円	総資産	3,243百万円	1,396百万円	営業収益	245百万円	256百万円	営業損失	555百万円	153百万円	経常損失	549百万円	154百万円	当期純損失	381百万円	154百万円
	分割会社	承継会社																																																		
商号	三京証券株式会社	ODL JAPAN株式会社																																																		
本店所在地	東京都中央区	東京都港区																																																		
代表者	代表取締役社長 山田 邦男	代表取締役社長 ウィリアムズ イアン																																																		
事業内容	証券事業 FX事業	FX事業 証券事業 商品先物取引業																																																		
資本金	503百万円	482百万円																																																		
設立年月日	昭和19年4月27日	平成19年3月28日																																																		
発行済株式数	7,260,000株	15,300株																																																		
事業年度の末日	3月31日	3月31日																																																		
株主・持株比率	岡藤ホールディングス株式会社・100%	ODL GROUP LIMITED・100%																																																		
直前事業年度の財政状態および経営成績 (平成22年3月期)																																																				
純資産	1,802百万円	339百万円																																																		
総資産	3,243百万円	1,396百万円																																																		
営業収益	245百万円	256百万円																																																		
営業損失	555百万円	153百万円																																																		
経常損失	549百万円	154百万円																																																		
当期純損失	381百万円	154百万円																																																		

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																				
	<p>(2) 分割する事業の経営成績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>F X 事業 (a)</th> <th>平成23年3月期 連結実績 (b)</th> <th>比率 (a / b)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業収益</td> <td>126百万円</td> <td>6,573百万円</td> <td>1.9%</td> </tr> <tr> <td>営業損失</td> <td>222百万円</td> <td>833百万円</td> <td>26.7%</td> </tr> <tr> <td>経常損失</td> <td>222百万円</td> <td>895百万円</td> <td>24.8%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 分割する資産、負債の項目および帳簿価額 分割する資産および負債の項目は、F X 事業の顧客資産に係るもののみです。 当該項目の帳簿価額は常に変動しており、表示することが困難なため記載を省略しております。</p> <p>5. 会社分割後の分割会社の状況</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>商号</td> <td>三京証券株式会社</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都中央区</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 山田 邦男</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>証券事業</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>503百万円</td> </tr> <tr> <td>事業年度の末日</td> <td>3月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. 会社分割後の承継会社の状況</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>商号</td> <td>F X C M ジャパン証券株式会社</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都千代田区</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>第一種金融商品取引業 第二種金融商品取引業 商品先物取引業</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>1,135百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) ODL JAPAN株式会社は、平成23年7月10日付をもってF X C M ジャパン証券株式会社に商号変更する予定であります。</p>		F X 事業 (a)	平成23年3月期 連結実績 (b)	比率 (a / b)	営業収益	126百万円	6,573百万円	1.9%	営業損失	222百万円	833百万円	26.7%	経常損失	222百万円	895百万円	24.8%	商号	三京証券株式会社	本店所在地	東京都中央区	代表者	代表取締役社長 山田 邦男	事業内容	証券事業	資本金	503百万円	事業年度の末日	3月31日	商号	F X C M ジャパン証券株式会社	本店所在地	東京都千代田区	事業内容	第一種金融商品取引業 第二種金融商品取引業 商品先物取引業	資本金	1,135百万円
	F X 事業 (a)	平成23年3月期 連結実績 (b)	比率 (a / b)																																		
営業収益	126百万円	6,573百万円	1.9%																																		
営業損失	222百万円	833百万円	26.7%																																		
経常損失	222百万円	895百万円	24.8%																																		
商号	三京証券株式会社																																				
本店所在地	東京都中央区																																				
代表者	代表取締役社長 山田 邦男																																				
事業内容	証券事業																																				
資本金	503百万円																																				
事業年度の末日	3月31日																																				
商号	F X C M ジャパン証券株式会社																																				
本店所在地	東京都千代田区																																				
事業内容	第一種金融商品取引業 第二種金融商品取引業 商品先物取引業																																				
資本金	1,135百万円																																				

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額または償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
無形固定資産							
商標権	5,355	—	—	5,355	2,186	535	3,168
無形固定資産計	5,355	—	—	5,355	2,186	535	3,168
長期前払費用	1,000	—	1,000	—	1,000	33	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	7,560	6,792	7,560	—	6,792
役員賞与引当金	—	800	—	—	800
役員退職慰労引当金	95,894	14,266	51,083	—	59,077

(2)【主な資産および負債の内容】

当事業年度末（平成23年3月31日現在）における主な資産および負債の内容は次のとおりであります。

A. 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	—
預金	
普通預金	27,270
郵便貯金	39
別段預金	781
計	28,092
合計	28,092

B. 関係会社株式

区分	銘柄	株式数（株）	金額（千円）
子会社株式	岡藤商事株式会社	9,965,047	12,644,401
	三京証券株式会社	7,260,000	2,425,569
	岡藤ビジネスサービス株式会社	8,000	0
	オカトーインベストメントマネジメント株式会社	14,700	697,235
合計		17,247,747	15,767,207

C. 長期未払金

相手先	金額（千円）
岡藤商事株式会社	2,098,438
合計	2,098,438

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告のURL http://www.okato-holdings.co.jp/press/index.html
株主に対する特典	毎年3月末日現在の所有株式数100株以上1,000株未満の株主に対し1,000円相当のクオカード、1,000株以上の株主に対し3,000円相当の商品券を贈呈いたします。

(注) 単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利および募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書

事業年度（第5期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成22年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

（第6期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出

（第6期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第6期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成22年6月1日 至 平成22年6月30日）平成22年7月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年7月31日）平成22年8月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成22年8月1日 至 平成22年8月31日）平成22年9月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成22年9月1日 至 平成22年9月30日）平成22年10月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年10月31日）平成22年11月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成22年11月1日 至 平成22年11月30日）平成22年12月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成22年12月1日 至 平成22年12月31日）平成23年1月5日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年1月31日）平成23年2月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成23年2月1日 至 平成23年2月28日）平成23年3月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年3月31日）平成23年4月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年4月30日）平成23年5月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成23年5月1日 至 平成23年5月31日）平成23年6月1日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月30日

岡藤ホールディングス株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 朝貝 省吾 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 光一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田久保 謙 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡藤ホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡藤ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、岡藤ホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、岡藤ホールディングス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月30日

岡藤ホールディングス株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 朝貝 省吾 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉田 光一郎 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田久保 謙 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡藤ホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡藤ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、提出会社は平成23年6月29日開催の第6回定時株主総会において、株式報酬型ストック・オプション導入に関する議案を承認可決している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成23年6月8日開催の取締役会において、連結子会社である三京証券株式会社の外国為替証拠金取引事業をODL JAPAN株式会社に承継させることを決議し、同日、会社分割契約書を締結している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、岡藤ホールディングス株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、岡藤ホールディングス株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月30日

岡藤ホールディングス株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 朝貝 省吾 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 光一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田久保 謙 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡藤ホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡藤ホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月30日

岡藤ホールディングス株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 朝貝 省吾 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 光一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田久保 謙 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡藤ホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡藤ホールディングス株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象に記載されているとおり、平成23年6月29日開催の第6回定時株主総会において、株式報酬型ストック・オプション導入に関する議案を承認可決している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、平成23年6月8日開催の取締役会において、連結子会社である三京証券株式会社の外国為替証拠金取引事業をODL JAPAN株式会社に承継させることを決議し、同日、会社分割契約書を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【会社名】	岡藤ホールディングス株式会社
【英訳名】	Okato Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松井 政彦
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区本町三丁目2番11号
【縦覧に供する場所】	岡藤ホールディングス株式会社 東京本部 (東京都中央区新川二丁目12番16号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長松井政彦は、当社の第6期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【会社名】	岡藤ホールディングス株式会社
【英訳名】	Okato Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松井 政彦
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区本町三丁目2番11号
【縦覧に供する場所】	岡藤ホールディングス株式会社 東京本部 (東京都中央区新川二丁目12番16号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

取締役社長松井政彦は、当社の財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備および運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しました。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備および運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社ならびに連結子会社および持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社および連結子会社4社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社8社については、金額的および質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の営業収益（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結営業収益の概ね2/3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として受取手数料、売買損益および人件費に係る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業または業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5【特記事項】

特記すべき事項はありません。